

平成 29 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監査第42号
平成30年9月5日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

鹿児島県監査委員	長 野	信 弘
同	大 菌	豊
同	田之上	耕 三
同	桃木野	幸 一

平成29年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県土地
開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により平成30年8月10日付け財第51号で審査に付された平成29年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 平成29年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査期間	1
3	審査手続等	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	2
1	決算状況	2
2	意見	4
第4	決算の概要	10
1	総括	10
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	24
3	特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	35
(3)	会計別決算状況	36
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	36
	中小企業支援資金貸付事業特別会計	37
	就農支援資金貸付事業特別会計	38
	港湾整備事業特別会計	42
	公共土木用地取得先行事業等特別会計	43
	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	45
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	47
	公債管理特別会計	49
4	資金の管理状況	50
5	県債の借入償還状況	51

6 財	産	-----	52
(1) 公	有 財 産	-----	52
(2) 物	品	-----	53
(3) 債	権	-----	54
(4) 基	金	-----	56

付 表

第 1	実質収支額（特別会計）	-----	58
第 2	一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	-----	59
第 3	一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	---	60
第 4	収入未済額（一般会計・特別会計）	-----	61
第 5 - 1	税目別収入済額	-----	62
第 5 - 2	税目別収入未済額	-----	63
第 6	一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	-----	64
第 7	一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	-----	65
第 8	予算繰越額（一般会計・特別会計）	-----	66
第 9	繰入金・繰出金（特別会計）	-----	67
第 10	資金の管理状況	-----	68
第 11	県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	-----	69

II 平成29年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審 査 の 概 要	-----	70
1	審 査 対 象	-----	70
2	審 査 期 間	-----	70
3	審 査 手 続 等	-----	70
第 2	審 査 の 結 果	-----	70
第 3	審 査 の 意 見	-----	70

I 平成29年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

平成29年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

平成29年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

平成29年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業支援資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

港湾整備事業特別会計

公共土木用地取得先行事業等特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

公債管理特別会計

2 審査期間

平成30年8月10日から同年9月5日まで

3 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、その目的に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、「第4 決算の概要」に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、第1の3の(3)「収入支出等の事務」及び(4)「財産の取得、管理及び処分」等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査の意見

1 決算状況

(1) 決算規模及び決算収支

平成29年度の一般会計の決算については、歳入総額は8,310億7,013万余円（前年度比1.9%増）、歳出総額は、8,133億9,811万余円（2.9%増）となっており、例年に比べ前年度からの繰越額が大きかったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を上回っている。

形式収支（歳入歳出差引額）は、176億7,202万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、34億2,418万余円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、18億5,975万余円の赤字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金への積立て等を考慮した実質単年度収支は、18億4,813万余円の赤字となっている。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など8会計）の決算については、歳入総額は、2,158億2,225万余円（6.2%減）、歳出総額は、2,142億5,369万余円（6.3%減）となっており、歳入・歳出ともに前年度を下回っている。

これは、公債管理特別会計における県債償還元金の減少などによるものである。

形式収支は、15億6,855万余円、実質収支は15億2,151万余円で、ともに黒字となっている。

(2) 財政構造

一般会計の歳入は、前年度に比べ155億2,981万余円（1.9%）増加している。

主な款別で見ると、県税は、回復傾向が継続する県内景況を背景とした個人県民税の増及びエコカー減税対象見直しによる自動車取得税の増などに伴い18億5,511万余円（1.3%）増加している。地方消費税清算金は、都道府県間の清算に伴い、他の都道府県から支払いを受ける清算金が増加したことにより27億3,852万余円（4.8%）増加している。地方交付税は、普通交付税の減により36億3,017万円（1.3%）減少しており、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税も、38億5,403万余円（1.2%）減少している。国庫支出金は、農林水産業費国庫補助金や災害復旧に係る国庫負担金など前年度からの繰越額が例年に比べ大きかったことなどにより、161億583万余円（11.7%）増加している。県債は、発行額の抑制に努める中で、公共事業等債の減などにより41億3,554万円（4.0%）減少している。

なお、一般会計の収入未済額は、前年度に比べ1,829万余円（0.5%）増加し36億1,016万余円となっているが、これは、主として平成27年度に発生した鹿児島市鼓川町の法面崩壊に伴う行政代執行分について、工事完了に伴い本工事費等の弁償金が1億2,935万余円増加したことなどによるものである。

一般会計の歳出は、前年度に比べ232億959万余円（2.9%）増加している。

目的別経費で見ると、災害復旧費は、主に平成28年度の梅雨前線豪雨による被害への対応等により繰り越した河川等災害復旧事業の増加などにより44億3,740万余円（74.7%）増加している。

また、総務費は、安心・安全ふるさと創生基金や財政調整積立基金への積立金などが増加したことなどにより、88億2,590万余円（20.3%）増加している。

一方、商工費は、九州観光復興対策事業が終了したことなどにより12億8,570万余円（10.8

%) 減少している。また、労働費は、職業能力開発校施設整備事業に係る改修工事費が減となったことなどにより1億6,795万余円(8.6%)減少している。

性質別経費でみると、義務的経費については、人件費及び扶助費は増加しているが、公債費が借入利率の低下による利子の減などにより41億2,602万余円(3.2%)減少したことにより、全体としては9億2,221万余円(0.2%)減少している。

また、歳出全体に占める割合も、歳出総額が前年度を上回ったことにより59.0%となり、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。

投資的経費については、普通建設事業費が、国の補正予算に対応した畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業などの繰越額が大きかったことや、奄美世界自然遺産地域保全事業の増などにより、158億6,202万余円(11.5%)増加しており、災害復旧事業費も、前年度からの繰越額の規模が例年に比べ大きかったことにより44億1,129万余円(76.7%)増加している。

また、歳出全体に占める割合も、同経費の歳出額が前年度を大きく上回ったことにより20.1%となり、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。

その他経費については、物件費及び貸付金が減少したが、積立金が安心・安全ふるさと創生基金や国民健康保険財政安定化基金への積立金が増加したことなどにより38億5,848万余円(2.3%)増加している。

なお、一般会計の翌年度繰越額は、518億2,884万余円で181億7,261万余円(26.0%)減少し、不用額は、81億711万余円で8億5,956万余円(11.9%)増加している。

一般会計の平成29年度末の県債残高は、総額1兆6,185億4,803万余円で前年度に比べ143億345万余円(0.9%)減少しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債を除いた本県独自に発行する県債の残高は、行財政改革の取組等により、285億1,786万余円(2.5%)減少して1兆988億3,112万余円となり、行財政運営戦略(平成24年策定)に掲げた「臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制する」という目標を達成している。

また、財政調整に活用可能な基金の残高は、平成29年度末で250億1,034万余円となり、前年度に比べ1,684万余円(0.1%)増加している。

(3) 財政指標

決算の状況を主な財政指標(速報値)でみると、財政力を示す財政力指数は0.343で、前年度に比べ0.01ポイント高くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は31.5%で、0.2ポイント高くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は97.6%で、0.6ポイント高くなっている。

なお、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度と同じく実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから算定されず、また、実質公債費比率(早期健全化基準25.0%)は12.8%で前年度に比べ1.0ポイント低くなっており、将来負担比率(早期健全化基準400.0%)は219.9%で0.6ポイント低くなっている。

2 意見

(1) 総括意見

本県財政の特徴として、全国平均と比較すると、歳入は自主財源割合が低く地方交付税等の依存財源の割合が高くなっており、歳出は義務的経費や投資的経費の割合が高くなっている。

平成17年度以降、県政刷新大綱（平成17年策定）及び行財政運営戦略（平成24年策定）の策定や行財政改革推進プロジェクトチーム（平成29年4月設置）の取組などにより歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組んできた結果、平成23年度以降、平成29年度まで財源不足は生じていない。

また、一般会計における実質収支は黒字基調を維持しているほか、財政調整に活用可能な基金残高も平成29年度末で250億1,034万余円を確保するなど、財政健全化に向けた取組は着実な成果を収めつつある。

しかしながら、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあるほか、一般会計の県債残高については、行財政改革の取組等により、県が独自に発行する県債の残高は、平成29年度末で1兆988億3,112万余円と年々減少しているものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債等を加えると、1兆6,185億4,803万余円と依然として多額であることから、公債費は今後も引き続き高水準で推移することが見込まれている。

また、今後、改修や更新を要する県有施設等が増加することによる新たな費用負担の増加が見込まれている。

国は、平成30年6月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、2019年10月に消費税率を10%に引き上げるとともに、経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025年度に国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すこととし、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を加速・拡大することとしている。

また、地方行財政については、国・地方で基調を合わせた歳出改革や効率化に取り組むこととし、あわせて地方交付税制度をはじめとする地方行財政改革を進めることとしている。

このように、本県財政を取り巻く状況は予断を許さないところであり、国の動向にも的確に対応しつつ、持続可能な行財政構造を構築するため、引き続き、歳入・歳出両面にわたる行財政改革を着実に推進する必要がある。

歳出面においては、簡素で効率的な組織機構の整備等による人件費の抑制、県債の新規発行を抑制し県債残高を継続的に減少させることなどによる公債費の抑制のほか、防災機能の強化なども含めた、メリハリをつけた社会資本の整備等による普通建設事業費の見直しと重点化、テーマを設定した事務事業見直しなど、各方面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却・有効活用及びネーミングライツの活用などにより、引き続き各般の歳入の確保に積極的に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業化への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等への重点的取組による税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税及び自主納税・納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の確保・充実を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築や、消費税・地方消費税率10%への引上げ時において地方財政に影響を与えないような地方税制度の見直し等について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを行う必要がある。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部には、なお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

ア 収入未済について

一般会計の収入未済額は、36億1,016万余円で前年度に比べ1,829万余円（0.5%）増加し、特別会計は、20億1,510万余円で前年度に比べ1億211万余円（4.8%）減少している。合計は、56億2,527万余円で前年度に比べ8,381万余円（1.5%）減少している。

これは、鹿児島市鼓川町の法面崩壊に伴う行政代執行に係る未収債権が1億2,935万余円（25.3%）増加したものの、県税において、過年度分の解消等に取り組み、1億180万余円（4.7%）減少したことや、中小企業支援資金貸付金など特別会計の債権においても収入未済額の解消が進んだことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計では、前年度に比べ県税が1億180万余円（4.7%）減少し20億7,657万余円、行政代執行に伴う弁償金が前年度に比べ1億2,935万余円増加し6億4,151万余円（25.3%）、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金が前年度と同額で2億8,411万余円、県営住宅使用料が116万余円（0.7%）減少し1億5,517万余円である。

また、特別会計では、前年度に比べ中小企業支援資金貸付金が6,137万余円（3.8%）減少し15億6,221万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,569万余円（8.0%）減少し1億8,036万余円、農業改良資金貸付金が700万余円（3.9%）減少し1億7,355万余円であり、これらを合わせると収入未済額全体の9割を占めている。

未収債権については、これまで全庁的な取組が展開された結果、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金を除く収入未済額は、9年続けて減少してきており一定の成果は得られているものの、依然として多額となっている。

自主財源の柱である県税をはじめとするこれらの債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生の防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と発生の未然防止に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課において策定している債権管理マニュアル等に基づき、体系的な債権管理・回収に引き続き取り組む必要がある。

特に、県税については、これまでの徴収対策の強化などにより、収入未済額は平成21年度以降減少してきているものの、依然として多額の収入未済がある。

個人県民税については、平成27年5月に特別徴収義務者の全県一斉指定を行い、特別徴収の強化を図るとともに、平成25年度から重点強化対策団体を対象に順次集中配置していた5人の県税徴収対策官について、平成28年度からは鹿児島市駐在として配置し、徴収体制を強化したところである。また、平成28年度末に構築した滞納整理支援システムによる滞納整理業務の効率化を図っている。今後とも、市町村と連携した取組を進め、滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置や共同文書催告などの徴収対策を強化する必要がある。

自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付など利便性向上の取組や自動車税納税お知らせセンターの運営による自主的納付の促進、タイヤロック徴収の実施や給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

また、中小企業支援資金貸付金や農業改良資金貸付金などについては、未収債権への対策だけでなく、経営指導の強化を通じ、償還促進の支援を図る必要がある。また、修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を連帯借受人にも十分に説明し、償還に対する意識を更に高めるほか、家庭訪問等により償還計画書を作成するなど、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、貸付や入居に当たって連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の推進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置の執行や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計は518億2,884万余円、特別会計は3億3,004万余円で、合計521億5,888万余円となっている。

これは、前年度に比べ180億4,490万余円（25.7%）の減少であり、主な内訳としては、土木費が258億1,980万余円（7.9%減）、農林水産業費が193億1,341万余円（23.7%減）である。

繰越の主な理由は、国の補正予算対応事業等の執行期間の不足や計画・設計調整の遅延のほか、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算対応事業については、できる限り早期の執行に努める必要があるが、従前からの国による公共事業縮減の流れの中で執行体制の見直し等が行われており、用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・設計調整の遅延や用地交渉の難航等によるものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等との一層の連携を図る必要がある。

繰越については、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、計画的な事業執行に努める必要がある。なお、事故繰越については、様々な要因はあるものの、可能な限り発生しないよう努める必要がある。

ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが、収入事務については、河川海岸使用料や行政財産使用料の調定の遅延があった。また、契約事務については、消耗品の購入で購入額を合計すると5万円を超えるものを同一業者に分割して納品させているもの、さらに、支出事務については、委託料の過年度支出などの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互チェック機能の強化、所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化、出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。また、少人数の所属等におけるチェック機能の強化を図るとともに、会計事務初任者等については、相談受入体制の強化やマニュアルの更なる充実などの支援に引き続き取り組む必要がある。

なお、知事等が、財務に関する事務等の適正な管理及び執行の確保、いわゆる内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備しなければならないことなどを内容とす

る地方自治法等の一部を改正する法律が、平成29年6月に公布され、平成32年4月1日から施行されることとなったところである。財務に関する事務については、現在、県会計規則に基づく会計検査や自主検査が行われているところであるが、地方自治法の改正を踏まえ、国の動向を注視しながら、その施行に向けて内部統制に関する方針の策定など所要の準備を着実に行う必要がある。

エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

特に、物品のうち公用車については、交通事故・物品事故が多発している所属が依然として見られることから、今後とも運転技術の向上や交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

また、平成29年度の包括外部監査結果において、重要物品や普通物品について物品供用簿等との照合がなされていないものや、所在が不明なものがあるなどの指摘を受けて確認したところ、一部の所属で所在が確認できないものなどがあったことから、今後の物品管理においては、関係帳簿と現物との実地照合を徹底する必要がある。

公有財産のうち未利用地等については、鹿児島臨海工業地帯1号用地など49件の売却を行い成果を上げているものの、歳入確保などの観点から、引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期に貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に売却等が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や県有財産アドバイザー制度などによる専門家の活用を一層進める必要がある。

さらに、県有施設等については、鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの施設の特性等に応じた、長期的視点からの更新、長寿命化などを進める必要がある。個別の長寿命化計画等が策定された施設については、同計画に沿った取組を着実に推進し、まだ同計画が策定されていない施設についても早期に策定できるよう取り組む必要がある。

オ 入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、落札決定の取消しや入札中止など不適切な事例が依然として発生しており、複数人によるチェック体制を一層徹底するなど適切な対策を引き続き講ずる必要がある。

また、公共工事の入札・契約制度については、これまで、入札の透明性・競争性の向上を図るとともに、技術と経営に優れた建設業者の育成及び公共工事の品質確保の観点から、一般競争入札の対象工事の拡大、指名競争入札における指名業者数の増加措置及び指名業者名の事後公表の取組、また、ダンピング対策として、総合評価方式における低入札価格調査制度等の導入に取り組んできたところであり、引き続き、入札・契約制度の適正かつ安定的な運用を行うとともに、不断の見直しに努めていく必要がある。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約の適用や最低制限価格制度の導入などの見直しが行われたところであり、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や経営と雇用の安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約の活用などに努めていく必要がある。

〈参考〉

1 決算規模

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	
		対前年度比		対前年度比
予 算 現 額	873,334,073 ^{千円}	100.7%	215,064,326 ^{千円}	93.8%
決 算 額	歳 入 総 額	831,070,137	215,822,251	93.8
	歳 出 総 額	813,398,112	214,253,697	93.7
	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	17,672,025	1,568,554	100.6

(注) 1 端数処理の関係で算定上の計算と一致しない箇所がある。(以下同様)

2 形式収支：歳入総額 - 歳出総額

2 決算収支

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	
		対前年度比		対前年度比
形 式 収 支	17,672,025 ^{千円}	69.7%	1,568,554 ^{千円}	100.6%
実 質 収 支	3,424,189	64.8	1,521,510	105.7
単 年 度 収 支	△1,859,752	△249.4	—	—
実 質 単 年 度 収 支	△1,848,134	△242.6	—	—

(注) 1 実質収支：形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

2 単年度収支：当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支：単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 県債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

3 財政構造（一般会計・歳入）

年度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額					
		県 税	地方消費税 清算金	地方交付税	国庫支出金	県 債	そ の 他
29(A)	831,070,137 ^{千円}	149,127,230 ^{千円}	59,654,309 ^{千円}	270,558,540 ^{千円}	154,124,920 ^{千円}	98,515,597 ^{千円}	99,089,541 ^{千円}
28(B)	815,540,324	147,272,120	56,915,782	274,188,710	138,019,084	102,651,137	96,493,491
差 額 (A-B)	15,529,813	1,855,110	2,738,527	△3,630,170	16,105,836	△4,135,540	2,596,050
対前年 度比 (A/B)	101.9%	101.3%	104.8%	98.7%	111.7%	96.0%	102.7%

4 財政構造（一般会計・歳出）

① 目的別経費

年度	歳出総額	目的別歳出決算額						
		総務費	労働費	農林水産業費	商工費	災害復旧費	公債費	その他
29(A)	千円 813,398,112	千円 52,298,769	千円 1,782,468	千円 77,567,227	千円 10,652,432	千円 10,375,494	千円 127,067,618	千円 533,654,104
28(B)	790,188,519	43,472,862	1,950,418	66,666,246	11,938,141	5,938,093	131,220,850	529,001,909
差額 (A-B)	23,209,593	8,825,907	△167,950	10,900,981	△1,285,709	4,437,401	△4,153,232	4,652,195
対前年度比 (A/B)	% 102.9	% 120.3	% 91.4	% 116.4	% 89.2	% 174.7	% 96.8	% 100.9

② 性質別経費

年度	歳出総額	性質別歳出決算額								
		義務的経費			投資的経費		その他経費			
		うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費	うち 普通建設 事業費	うち 物件費	うち 積立金			
29	千円 813,398,112	千円 479,783,119	千円 229,471,068	千円 123,532,116	千円 126,779,935	千円 163,940,996	千円 153,781,484	千円 169,673,997	千円 25,104,837	千円 16,947,489
(A)	構成比(%)	59.0	28.2	15.2	15.6	20.1	18.9	20.9	3.1	2.1
28	790,188,519	480,705,333	228,202,266	121,597,104	130,905,963	143,667,676	137,919,458	165,815,510	26,978,416	10,673,977
(B)	構成比(%)	60.8	28.9	15.4	16.6	18.2	17.5	21.0	3.4	1.3
差額 (A-B)	23,209,593	△922,214	1,268,802	1,935,012	△4,126,028	20,273,320	15,862,026	3,858,487	△1,873,579	6,273,512
B)	構成比増減	△1.8	△0.7	△0.2	△1.0	1.9	1.4	△0.1	△0.3	0.8
対前年度比 (A/B)	% 102.9	% 99.8	% 100.6	% 101.6	% 96.8	% 114.1	% 111.5	% 102.3	% 93.1	% 158.8

第4 決算の概要

1 総括

(1) 平成29年度歳入歳出決算額

会計別	予算現額 (A)	決算額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	形式収支 (歳入歳出 差引額) (B)－(C)	歳入 (B)－(A)	歳出 (A)－(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
一般会計	円 873,334,073,000	円 831,070,137,105	円 813,398,112,216	円 17,672,024,889	円 △42,263,935,895	円 59,935,960,784	% 95.2	% 93.1
特別会計	215,064,326,000	215,822,251,125	214,253,696,967	1,568,554,158	757,925,125	810,629,033	100.4	99.6

ア 一般会計の歳入総額は8,310億7,013万余円、歳出総額は8,133億9,811万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は176億7,202万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は95.2%、歳出は93.1%で、予算現額と歳出総額の差額599億3,596万余円は、翌年度繰越額518億2,884万余円及び不用額81億711万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は2,158億2,225万余円、歳出総額は2,142億5,369万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は15億6,855万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は100.4%、歳出は99.6%で、予算現額と歳出総額の差額8億1,062万余円は、翌年度繰越額3億3,004万余円及び不用額4億8,058万余円である。

(2) 実質収支

年度	形式収支（歳入歳出差引額）		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
29	円 17,672,024,889	円 1,568,554,158	円 14,247,836,000	円 47,044,000	円 3,424,188,889	円 1,521,510,158
28	25,351,805,880	1,559,358,493	20,067,865,000	119,338,000	5,283,940,880	1,440,020,493
差額	△7,679,780,991	9,195,665	△5,820,029,000	△72,294,000	△1,859,751,991	81,489,665

ア 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は176億7,202万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源142億4,783万余円を差し引いた実質収支は34億2,418万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ18億5,975万余円減少している。

イ 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）は15億6,855万余円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源4,704万余円を差し引いた実質収支は、15億2,151万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ8,148万余円増加している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

(3) 単年度収支（一般会計）

年度	実質収支額 (A)	前年度実質収支額 (B)	単年度収支額 (A) - (B)
29	円 3,424,188,889	円 5,283,940,880	円 △1,859,751,991
28	5,283,940,880	4,538,222,069	745,718,811
差額	△1,859,751,991	745,718,811	△2,605,470,802

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、18億5,975万余円の赤字となっている。

この単年度収支は、前年度に比べ26億547万余円減少している。

(4) 実質単年度収支（一般会計）

年度	単年度収支額 (A)	財政調整積立基金 積立額 (B)	県債 繰上償還額 (C)	財政調整積立基金 取崩し額 (D)	実質単年度 収支額 (A) + (B) + (C) - (D)
29	円 △1,859,751,991	円 4,350,364,408	円 0	円 4,338,747,000	円 △1,848,134,583
28	745,718,811	2,285,263,276	0	2,269,112,000	761,870,087
差額	△2,605,470,802	2,065,101,132	0	2,069,635,000	△2,610,004,670

単年度収支額に財政調整積立基金の積立・取崩等を考慮した実質単年度収支は18億4,813万余円の赤字となっている。

この実質単年度収支は、前年度に比べ26億1,000万余円減少している。

(5) 財政指標の状況

普通会計などの決算の状況を主な財政指標で見ると、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
① 財政力指数	0.298	0.306	0.321	0.333	0.343	
② 自主財源比率	28.1 %	30.0 %	32.8 %	31.3 %	31.5 %	
③ 経常収支比率	95.6	97.1	96.8	97.0	97.6	
健全 化 判 断 比 率	④ 実質赤字比率	—	—	—	—	
	⑤ 連結実質赤字比率	—	—	—	—	
	⑥ 実質公債費比率	16.3	15.6	14.7	13.8	12.8
	⑦ 将来負担比率	231.0	226.4	216.2	220.5	219.9

- (注) 1 平成 29 年度の①～③、⑥～⑦の数値は速報値である。
 2 ④と⑤は、実質赤字額・連結実質赤字額がなく、実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載

[用語説明]

① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値で、数値が高いほど財政力が強いことを表す指数である。

② 自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されていることを表す比率である。

③ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す比率である。

④ 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

⑤ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

⑥ 実質公債費比率

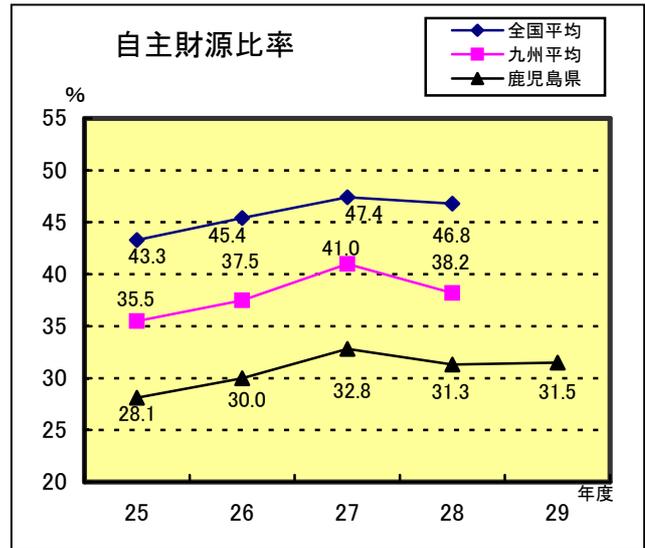
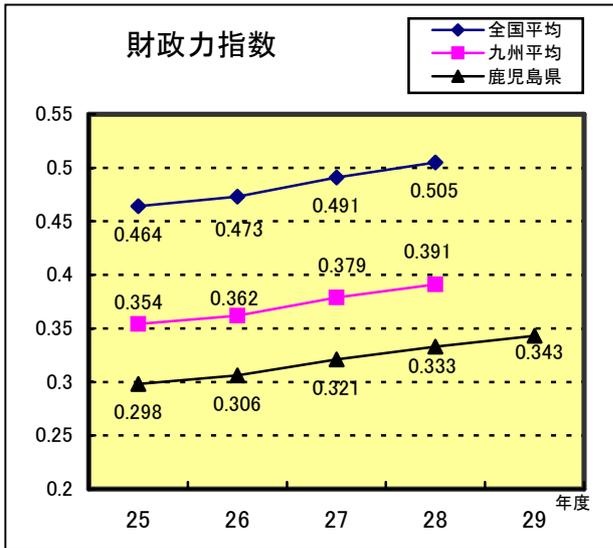
地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去 3 年間の平均値である。

⑦ 将来負担比率

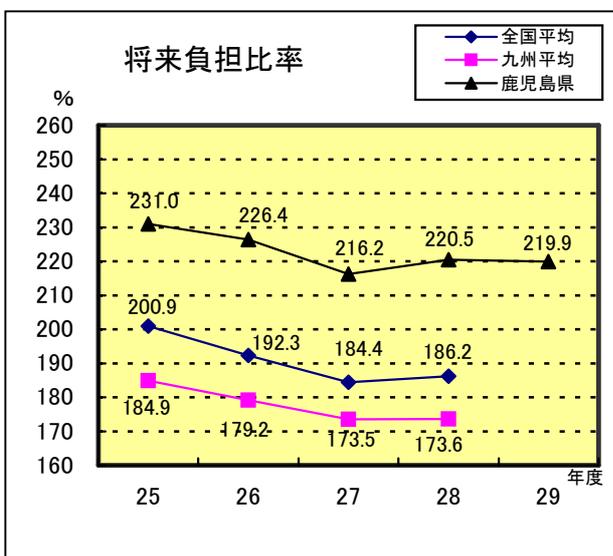
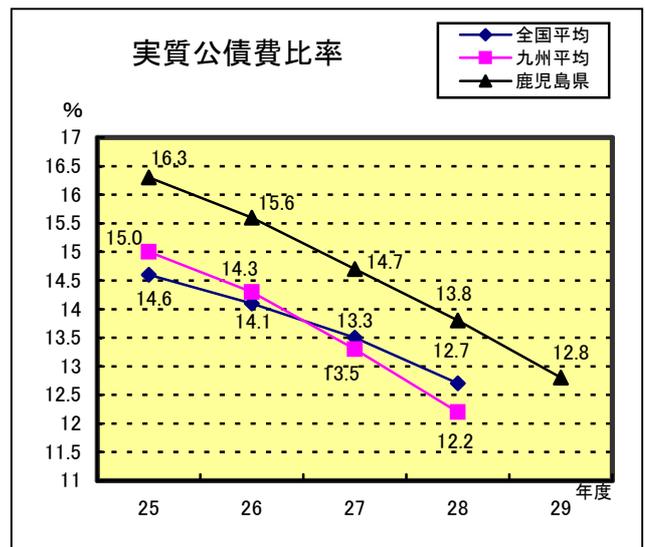
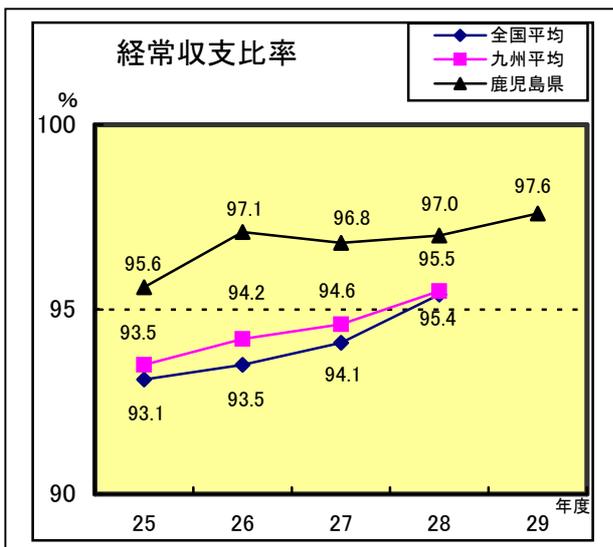
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

(参考) 財政指標の推移

(数値が高いほど良い指標)



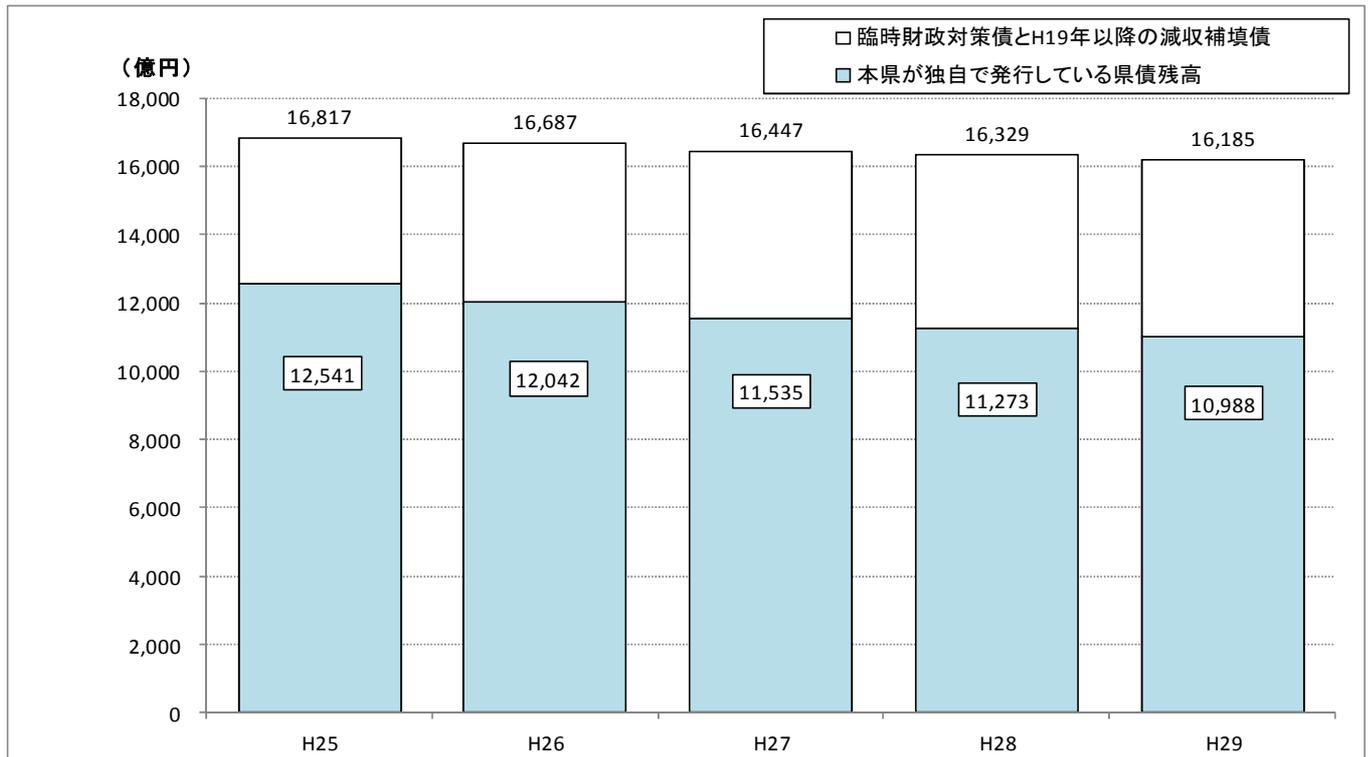
(数値が低いほど良い指標)



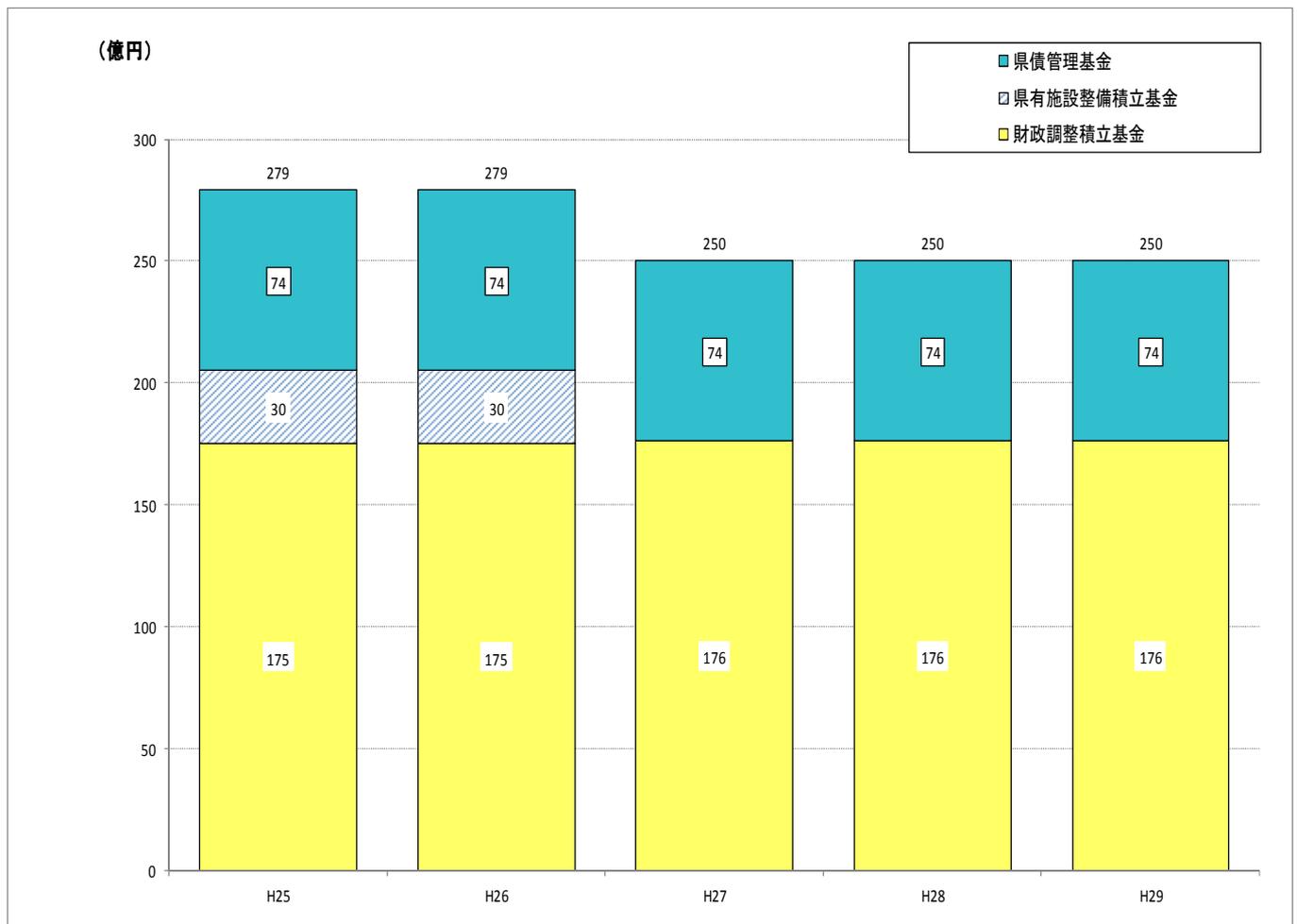
- 自主財源比率を除く各グラフの全国平均は、国が公表している数値を引用した(資料:総務省「都道府県決算状況調」)。

- 各グラフの九州平均(沖縄を除く九州7県平均)及び自主財源比率の各平均は、「都道府県決算状況調」の数値を参考に算出した各都道府県の比率の単純平均値である。

(参考) 県債残高の推移 (一般会計)



(参考) 財政調整に活用可能な基金残高の推移



2 一般会計

(1) 歳入

区 分 \ 年 度	29	28	差 額	29/28
予 算 現 額	873,334,073,000	867,437,527,000	5,896,546,000	100.7
調 定 額	834,884,395,212	819,484,668,501	15,399,726,711	101.9
収 入 済 額 (歳 入 総 額)	831,070,137,105	815,540,324,475	15,529,812,630	101.9
予算現額に対する調定額の比率	95.6	94.5	1.1	—
予算現額に対する収入済額の比率	95.2	94.0	1.2	—
調定額に対する収入済額の比率	99.5	99.5	0.0	—
不 納 欠 損 額	214,981,616	362,650,847	△147,669,231	59.3
収 入 未 済 額	3,610,169,951	3,591,875,344	18,294,607	100.5
過 誤 納 額	10,893,460	10,182,165	711,295	107.0

平成29年度は、前年度に比べ予算現額は0.7%、調定額は1.9%、収入済額(歳入総額)は1.9%、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は95.2%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。収入済額は8,310億7,013万余円で、前年度に比べ155億2,981万余円増加している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、県債が41億3,554万円、地方交付税が36億3,017万円、繰入金が34億6,086万余円それぞれ減少したのに対し、国庫支出金が161億583万余円、繰越金が63億7,233万余円、それぞれ増加したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税32.6%、国庫支出金18.5%、県税17.9%及び県債11.9%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が66.3%、自主財源が33.7%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は2億1,498万余円で、前年度に比べ1億4,766万余円減少しているが、これは、主として、「使用料及び手数料」に係るものが87万余円増加したのに対し、諸収入に係るものが1億4,416万余円減少したことによるものである。

収入未済額は36億1,016万余円で、前年度に比べ1,829万余円増加しているが、これは付表第4のとおり、主として、県税が1億180万余円減少したのに対し、諸収入が1億2,484万余円増加したことによるものである。

過誤納額は1,089万余円で、前年度に比べ71万余円増加しているが、これは、県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 県 税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	148,420,415,000	151,393,796,844	149,127,229,788 (17.9%)	100.5 98.5	200,883,059	2,076,577,457	10,893,460	706,814,788
28	146,034,724,000	149,644,955,102	147,272,119,689 (18.0)	100.8 98.4	204,636,516	2,178,381,062	10,182,165	1,237,395,689
差額	2,385,691,000	1,748,841,742	1,855,110,099 (△0.1)	—	△3,753,457	△101,803,605	711,295	—
29/28	101.6	101.2	101.3	—	98.2	95.3	107.0	—

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は17.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

収入済額は1,491億2,722万余円で、前年度に比べ18億5,511万余円(1.3%)増加しているが、これは付表第5-1のとおり、法人事業税が6億7,373万余円、県たばこ税が9,490万余円、それぞれ減少したのに対し、個人県民税が12億8,591万余円、自動車取得税が5億1,617万余円、県民税利子割が2億3,048万余円、それぞれ増加したこと等によるものである。

不納欠損額は2億88万余円で、執行停止後3年を経過したもの9,553万余円、時効完成に係るもの7,242万余円及び執行停止後納税義務を即時消滅させたもの3,291万余円である。

収入未済額は20億7,657万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税16億225万余円、自動車税2億1,111万余円及び不動産取得税1億5,101万余円である。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	59,655,295,000	59,654,308,559	59,654,308,559 (7.2%)	100.0 100.0	0	0	0	△986,441
28	56,916,768,000	56,915,781,526	56,915,781,526 (7.0)	100.0 100.0	0	0	0	△986,474
差額	2,738,527,000	2,738,527,033	2,738,527,033 (0.2)	—	0	0	0	—
29/28	104.8	104.8	104.8	—	—	—	—	—

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は7.2%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

収入済額は596億5,430万余円で、前年度に比べ27億3,852万余円(4.8%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	26,809,141,000	26,809,141,000	26,809,141,000 (3.2%)	100.0 100.0	0	0	0	0
28	26,109,319,000	26,109,319,000	26,109,319,000 (3.2)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	699,822,000	699,822,000	699,822,000 (0.0)	—	0	0	0	—
29/28	102.7	102.7	102.7	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく3.2%となっている。

収入済額は268億914万余円で、前年度に比べ6億9,982万余円(2.7%)増加しているが、これは、主として、地方揮発油譲与税が6,338万余円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が7億7,183万余円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	597,728,000	597,728,000	597,728,000 (0.1%)	100.0 100.0	0	0	0	0
28	529,932,000	529,932,000	529,932,000 (0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	67,796,000	67,796,000	67,796,000 (0.0)	—	0	0	0	—
29/28	112.8	112.8	112.8	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.1%となっている。

収入済額は5億9,772万余円で、前年度に比べ6,779万余円(12.8%)増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	270,558,540,000	270,558,540,000	270,558,540,000 (32.6%)	100.0 100.0	0	0	0	0
28	274,188,710,000	274,188,710,000	274,188,710,000 (33.6)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△3,630,170,000	△3,630,170,000	△3,630,170,000 (△1.0)	—	0	0	0	—
29/28	98.7	98.7	98.7	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は32.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

収入済額は2,705億5,854万円で、前年度に比べ36億3,017万円（1.3%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	581,822,000	581,822,000	581,822,000 (0.1%)	100.0 100.0	0	0	0	0
28	612,769,000	612,769,000	612,769,000 (0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△30,947,000	△30,947,000	△30,947,000 (0.0)	—	0	0	0	—
29/28	94.9	94.9	94.9	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.1%となっている。

収入済額は5億8,182万余円で、前年度に比べ3,094万余円（5.1%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
29	4,330,262,000	4,324,930,898	4,263,148,946 (0.5%)	98.5%	6,623,975	55,157,977	0	△67,113,054
				98.6				
28	4,512,516,000	4,551,596,608	4,488,480,581 (0.6)	99.5%	7,247,757	55,868,270	0	△24,035,419
				98.6				
差額	△182,254,000	△226,665,710	△225,331,635 (△0.1)	—	△623,782	△710,293	0	—
29/28	96.0%	95.0%	95.0%	—	91.4%	98.7%	—	—

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

収入済額は42億6,314万余円で、前年度に比べ2億2,533万余円(5.0%)減少しているが、これは、主として、総務費負担金が4,486万余円、農林水産業費分担金が1,040万余円、それぞれ増加したのに対し、農林水産業費負担金が2億9,364万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は662万余円で、主なものは、児童福祉費負担金の時効完成等によるものである。

収入未済額は5,515万余円で、主なものは、児童福祉費負担金5,498万余円である。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
29	11,874,706,000	12,102,554,055	11,916,458,052 (1.4%)	100.4%	968,600	185,127,403	0	41,752,052
				98.5				
28	12,031,732,000	12,180,508,047	11,991,244,136 (1.5)	99.7%	97,100	189,166,811	0	△40,487,864
				98.4				
差額	△157,026,000	△77,953,992	△74,786,084 (△0.1)	—	871,500	△4,039,408	0	—
29/28	98.7%	99.4%	99.4%	—	997.5%	97.9%	—	—

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

収入済額は119億1,645万余円で、前年度に比べ7,478万余円(0.6%)減少しているが、これは、主として、民生使用料が1,168万余円、農林水産業手数料が353万余円、それぞれ増加したのに対し、土木使用料が3,931万余円、教育使用料が3,771万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は96万余円で、県営住宅使用料の時効完成等によるものである。

収入未済額は1億8,512万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億5,517万余円である。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	185,533,025,000	154,124,920,631	154,124,920,631 (18.5%)	83.1 100.0	0	0	0	△31,408,104,369
28	180,978,992,000	138,019,084,278	138,019,084,278 (16.9)	76.3 100.0	0	0	0	△42,959,907,722
差 額	4,554,033,000	16,105,836,353	16,105,836,353 (1.6)	—	0	0	0	—
29/28	102.5	111.7	111.7	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は18.5%で、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。

収入済額は1,541億2,492万余円で、前年度に比べ161億583万余円（11.7%）増加しているが、これは、主として、商工費国庫補助金が16億124万余円、土木費国庫補助金が8億4,912万余円、民生費国庫負担金が6億7,289万余円、それぞれ減少したのに対し、農林水産業費国庫補助金が102億1,442万余円、災害復旧費国庫負担金が28億7,159万余円、総務費国庫補助金が17億1,271万余円、それぞれ増加したことによるものである。

第10款 財 産 収 入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	3,893,530,000	3,994,064,107	3,994,064,107 (0.5%)	102.6 100.0	0	0	0	100,534,107
28	3,120,042,000	3,300,173,254	3,300,173,254 (0.4)	105.8 100.0	0	0	0	180,131,254
差 額	773,488,000	693,890,853	693,890,853 (0.1)	—	0	0	0	—
29/28	124.8	121.0	121.0	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

収入済額は39億9,406万余円で、前年度に比べ6億9,389万余円（21.0%）増加しているが、これは、主として、「利子及び配当金」が3,717万余円、生産物売払収入が2,797万余円、物品売払収入が2,796万余円、それぞれ減少したのに対し、不動産売払収入が7億8,923万余円増加したことによるものである。

第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	43,817,000	67,602,764	67,602,764 (0.0%)	154.3 100.0	0	0	0	23,785,764
28	58,058,000	96,442,837	96,442,837 (0.0)	166.1 100.0	0	0	0	38,384,837
差 額	△14,241,000	△28,840,073	△28,840,073 (0.0)	—	0	0	0	—
29/28	75.5	70.1	70.1	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0%となっている。

収入済額は6,760万余円で、前年度に比べ2,884万余円(29.9%)減少しているが、これは、主として、大学在学時奨学金返還支援基金寄付金の減によるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	13,138,169,000	12,993,598,184	12,993,598,184 (1.6%)	98.9 100.0	0	0	0	△144,570,816
28	16,677,718,000	16,454,461,975	16,454,461,975 (2.0)	98.7 100.0	0	0	0	△223,256,025
差 額	△3,539,549,000	△3,460,863,791	△3,460,863,791 (△0.4)	—	0	0	0	—
29/28	78.8	79.0	79.0	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は1.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

収入済額は129億9,359万余円で、前年度に比べ34億6,086万余円(21.0%)減少しているが、これは、主として、財政調整積立基金繰入金が20億6,963万余円、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金繰入金が4億5,057万余円、それぞれ増加したのに対し、安心・安全ふるさと創生基金繰入金が30億5,166万余円、地域医療介護総合確保基金繰入金が9億313万余円、安心子ども基金繰入金が7億962万円、それぞれ減少したことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
29	25,351,805,000	25,351,805,880	25,351,805,880 (3.0%)	100.0 100.0	0	0	0	880
28	18,979,473,000	18,979,473,069	18,979,473,069 (2.3)	100.0 100.0	0	0	0	69
差額	6,372,332,000	6,372,332,811	6,372,332,811 (0.7)	—	0	0	0	—
29/28	% 133.6	% 133.6	% 133.6	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は3.0%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。収入済額は253億5,180万余円で、前年度に比べ63億7,233万余円（33.6%）増加している。

第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
29	12,300,921,000	13,813,985,290	12,514,172,194 (1.5%)	101.7 90.6	6,505,982	1,293,307,114	0	213,251,194
28	13,867,837,000	15,250,324,805	13,931,196,130 (1.7)	100.5 91.4	150,669,474	1,168,459,201	0	63,359,130
差額	△1,566,916,000	△1,436,339,515	△1,417,023,936 (△0.2)	—	△144,163,492	124,847,913	0	—
29/28	% 88.7	% 90.6	% 89.8	—	% 4.3	% 110.7	—	—

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。収入済額は125億1,417万余円で、前年度に比べ14億1,702万余円（10.2%）減少しているが、これは、主として、農林水産業受託事業収入が1,140万余円、加算金が1,002万余円、それぞれ増加したのに対し、雑入が6億5,217万余円、宝くじ収入が4億5,137万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は650万余円で、主なものは、生活保護費返還金314万余円、重加算金104万余円及び放置違反金に係る延滞金78万余円である。

収入未済額は12億9,330万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金6億4,151万余円及び独占禁止法違反事案に係る損害賠償金2億8,411万余円である。

第15款 県 債

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	110,244,897,000	98,515,597,000	98,515,597,000 (11.9%)	89.4 100.0	0	0	0	△11,729,300,000
28	112,818,937,000	102,651,137,000	102,651,137,000 (12.6)	91.0 100.0	0	0	0	△10,167,800,000
差 額	△2,574,040,000	△4,135,540,000	△4,135,540,000 (△0.7)	—	0	0	0	—
29/28	97.7	96.0	96.0	—	—	—	—	—

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は11.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

収入済額は985億1,559万余円で、前年度に比べ41億3,554万円（4.0%）減少しているが、これは、主として、災害復旧債が11億6,160万円、衛生債が7億1,100万円、それぞれ増加したのに対し、土木債が27億6,127万余円、教育債が15億6,290万円、農林水産業債が14億7,850万円、それぞれ減少したことによるものである。

(2) 歳 出

区 分 \ 年 度	29	28	差 額	29/28
予 算 現 額	873,334,073,000 ^円	867,437,527,000 ^円	5,896,546,000 ^円	100.7 [%]
支 出 済 額 (歳 出 総 額)	813,398,112,216	790,188,518,595	23,209,593,621	102.9
予算現額に対する支出済額の比率	93.1 [%]	91.1 [%]	2.0	—
翌 年 度 繰 越 額	51,828,841,000 ^円	70,001,455,000 ^円	△18,172,614,000 ^円	74.0 [%]
不 用 額	8,107,119,784	7,247,553,405	859,566,379	111.9

平成29年度は、前年度に比べ予算現額は0.7%、支出済額（歳出総額）は2.9%、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する支出済額の比率は93.1%で、前年度に比べ2.0ポイント高くなっている。

支出済額は8,133億9,811万余円で、前年度に比べ232億959万余円増加している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、公債費が41億5,323万余円、商工費が12億8,570万余円、それぞれ減少したのに対し、農林水産業費が109億98万余円、総務費が88億2,590万余円、災害復旧費が44億3,740万余円、それぞれ増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は、教育費22.6%、公債費15.6%、民生費13.3%、土木費10.6%及び農林水産業費9.5%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、支出済額の増加は、主として、公債費が41億2,602万余円、物件費が18億7,357万余円、貸付金が6億1,929万余円、それぞれ減少したのに対し、普通建設事業費が158億6,202万余円増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は、義務的経費が59.0%、投資的経費が20.1%及びその他経費が20.9%であり、前年度に比べ投資的経費が1.9ポイント高くなったのに対し、義務的経費が1.8ポイント、その他経費が0.1ポイント、それぞれ低くなっている。

翌年度繰越額は518億2,884万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費258億1,980万余円及び農林水産業費193億1,341万余円である。

不用額は81億711万余円で、主なものは、土木費16億6,749万余円、災害復旧費12億8,882万余円、農林水産業費11億474万余円、総務費10億9,599万余円及び民生費10億6,348万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	1,359,441,000 ^円	1,347,876,207 ^円 (0.2%)	0 ^円	11,564,793 ^円
28	1,381,895,000	1,370,885,581 (0.2)	0	11,009,419
差額	△22,454,000	△23,009,374 (0.0)	0	555,374
29/28	98.4%	98.3%	—	105.0%

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は前年度と同じく0.2%となっている。

支出済額は13億4,787万余円で、前年度に比べ2,300万余円(1.7%)減少しているが、これは、議会費が1,930万余円、事務局費が370万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1,156万余円で、議会費957万余円及び事務局費199万余円である。

第2款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	54,819,573,553 ^円	52,298,768,444 ^円 (6.4%)	1,424,811,000 ^円	1,095,994,109 ^円
28	46,865,012,540	43,472,862,085 (5.5)	2,445,142,000	947,008,455
差額	7,954,561,013	8,825,906,359 (0.9)	△1,020,331,000	148,985,654
29/28	117.0%	120.3%	58.3%	115.7%

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は6.4%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

支出済額は522億9,876万余円で、前年度に比べ88億2,590万余円(20.3%)増加しているが、これは、主として、参議院議員選挙費が7億1,519万余円、知事選挙費が3億4,665万余円、防災総務費が3億820万余円、自治振興費が2億9,311万余円それぞれ減少したのに対し、財政管理費が35億8,858万余円、諸費が21億5,078万余円、国体推進費が18億4,960万余円、衆議院議員選挙費が9億2,238万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額14億2,481万余円は繰越明許費であり、主なものは、奄美群島対策費が6億2,516万余円及び国体推進費が5億489万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことによるもの及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は10億9,599万余円で、主なものは、離島振興費2億914万余円、人事管理費1億5,880万余円、自治振興費1億4,300万余円、防災総務費1億3,473万余円及び奄美群島対策費9,818万余円である。

第3款 民生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	109,314,253,948 円	107,910,713,360 (13.3%) 円	340,053,000 円	1,063,487,588 円
28	108,257,120,323	105,189,455,456 (13.3)	1,811,294,000	1,256,370,867
差 額	1,057,133,625	2,721,257,904 (0.0)	△1,471,241,000	△192,883,279
29/28	101.0 %	102.6 %	18.8 %	84.6 %

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は前年度と同じく13.3%となっている。

支出済額は1,079億1,071万余円で、前年度に比べ27億2,125万余円(2.6%)増加しているが、これは、主として、社会福祉総務費が4億6,614万余円、老人福祉施設費が3億9,988万余円、老人福祉費が3億3,734万余円、黎明館費が1億1,948万余円、それぞれ減少したのに対し、国民健康保険指導費が15億2,551万余円、児童措置費が12億701万余円、障害者自立支援費が6億3,068万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億4,005万余円は繰越明許費であり、主なものは、社会福祉施設費1億3,848万余円、老人福祉施設費1億1,570万円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は10億6,348万余円で、主なものは、児童福祉施設費2億1,469万余円、児童措置費2億255万余円、黎明館費1億7,193万余円、老人福祉費8,898万余円及び扶助費8,742万余円である。

第4款 衛生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	56,561,172,000 円	55,618,217,418 (6.8%) 円	271,813,000 円	671,141,582 円
28	56,711,856,584	55,527,569,681 (7.0)	333,560,000	850,726,903
差 額	△150,684,584	90,647,737 (△0.2)	△61,747,000	△179,585,321
29/28	99.7 %	100.2 %	81.5 %	78.9 %

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は6.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

支出済額は556億1,821万余円で、前年度に比べ9,064万余円(0.2%)増加しているが、これは、主として、生活衛生指導費が4億2,444万余円、病院整備費が3億1,500万余円、環境保全対策費が2億8,759万余円、それぞれ減少したのに対し、自然保護対策費が8億9,418万余円、予防費が3億2,725万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 2 億 7,181 万余円は繰越明許費であり、主なものは、医務費 7,459 万余円、生活衛生指導費 5,625 万円、環境衛生対策費 5,623 万円及び自然保護対策費 5,600 万円であり、これらは、計画調整等に不測の日数を要したこと及び入札不落により、工事着手が遅れたことなどによるものである。

不用額は 6 億 7,114 万余円で、主なものは、医務費 1 億 8,686 万余円、予防費 1 億 3,849 万余円、環境衛生対策費 1 億 808 万余円及び環境保全対策費 8,098 万余円である。

第 5 款 労 働 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	1,870,004,132 ^円	1,782,467,593 ^円 (0.2%)	0 ^円	87,536,539 ^円
28	2,043,039,495	1,950,418,537 (0.3)	0	92,620,958
差 額	△173,035,363	△167,950,944 (△0.1)	0	△5,084,419
29/28	91.5 [%]	91.4 [%]	—	94.5 [%]

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は 0.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

支出済額は 17 億 8,246 万余円で、前年度に比べ 1 億 6,795 万余円 (8.6%) 減少しているが、これは、主として、職業訓練総務費が 941 万余円増加したのに対し、職業能力開発校費が 7,884 万余円、就職促進費が 7,181 万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は 8,753 万余円で、主なものは、職業能力開発校費 7,491 万余円である。

第6款 農林水産業費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	97,985,384,794 ^円	77,567,227,022 ^円 (9.5%)	19,313,416,000 ^円	1,104,741,772 ^円
28	94,430,425,129	66,666,245,856 (8.4)	25,322,977,000	2,441,202,273
差 額	3,554,959,665	10,900,981,166 (1.1)	△6,009,561,000	△1,336,460,501
29/28	103.8%	116.4%	76.3%	45.3%

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は9.5%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

支出済額は775億6,722万余円で、前年度に比べ109億98万余円（16.4%）増加しているが、これは、主として、農地総務費が1億9,814万余円、植物防疫費が1億9,227万余円、農業総務費が8,778万余円、それぞれ減少したのに対し、畜産振興費が45億9,612万余円、土地改良費が24億6,027万余円、林業振興指導費が15億3,590万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は193億1,341万余円で、うち繰越明許費が191億4,813万余円、事故繰越が1億6,527万余円であり、主なものは、土地改良費42億2,926万余円、畜産振興費40億7,005万円、水産基盤整備費22億181万余円、林業振興指導費16億7,278万余円及び治山費15億8,375万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は11億474万余円で、主なものは、農業振興費6億8,594万余円及び畜産振興費1億7,945万余円である。

第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	12,706,012,000 ^円	10,652,432,122 ^円 (1.3%)	1,800,505,000 ^円	253,074,878 ^円
28	13,915,592,285	11,938,141,243 (1.5)	1,553,368,000	424,083,042
差 額	△1,209,580,285	△1,285,709,121 (△0.2)	247,137,000	△171,008,164
29/28	91.3%	89.2%	115.9%	59.7%

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

支出済額は106億5,243万余円で、前年度に比べ12億8,570万余円（10.8%）減少しているが、これは、主として、商業総務費が4,569万余円増加したのに対し、中小企業振興費（工鉱業）が9億6,605

万余円、観光費が1億7,476万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額18億50万余円は繰越明許費であり、主なものは、観光費16億8,934万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことによるものなどである。

不用額は2億5,307万余円で、主なものは、中小企業振興費（工鉱業）1億1,623万余円及び工業振興費6,955万余円である。

第8款 土 木 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	113,263,744,057 ^円	85,776,440,712 ^円 (10.6%)	25,819,804,000 ^円	1,667,499,345 ^円
28	113,795,196,239	85,443,434,714 (10.8)	28,038,948,000	312,813,525
差 額	△531,452,182	333,005,998 (△0.2)	△2,219,144,000	1,354,685,820
29/28	99.5%	100.4%	92.1%	533.1%

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は10.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

支出済額は857億7,644万余円で、前年度に比べ3億3,300万余円(0.4%)増加しているが、これは、主として、道路新設改良費が7億9,496万余円、港湾建設費が1億5,017万余円、住宅建設費が1億1,096万余円、それぞれ減少したのに対し、河川改良費が8億8,089万余円、空港費が3億8,211万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は258億1,980万余円で、うち繰越明許費が251億1,240万余円、事故繰越が7億740万円であり、主なものは、道路新設改良費132億6,320万余円及び砂防費60億339万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は16億6,749万余円で、主なものは、道路新設改良費8億2,972万余円及び港湾建設費3億6,007万余円である。

第9款 警察費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	38,188,066,750 ^円	37,884,476,249 ^円 (4.7%)	45,922,000 ^円	257,668,501 ^円
28	37,059,372,853	36,822,563,735 (4.7)	51,179,000	185,630,118
差 額	1,128,693,897	1,061,912,514 (0.0)	△5,257,000	72,038,383
29/28	103.0 [%]	102.9 [%]	89.7 [%]	138.8 [%]

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は前年度と同じく4.7%となっている。

支出済額は378億8,447万余円で、前年度に比べ10億6,191万余円(2.9%)増加しているが、これは、主として、警察本部費が1億7,451万余円、運転免許費が1億3,577万余円、それぞれ減少したのに対し、警察施設費が13億7,279万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額4,592万余円は警察施設費の繰越明許費であり、入札不調等により執行期間が不足したことによるものである。

不用額は2億5,766万余円で、主なものは、警察本部費1億928万余円、一般警察活動費4,995万余円及び交通指導取締費2,591万余円である。

第10款 教育費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	185,024,726,000 ^円	183,796,867,116 ^円 (22.6%)	754,988,000 ^円	472,870,884 ^円
28	186,325,467,551	185,019,052,038 (23.4)	901,817,000	404,598,513
差 額	△1,300,741,551	△1,222,184,922 (△0.8)	△146,829,000	68,272,371
29/28	99.3 [%]	99.3 [%]	83.7 [%]	116.9 [%]

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は22.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

支出済額は1,837億9,686万余円で、前年度に比べ12億2,218万余円(0.7%)減少しているが、これは、主として、教職員人事費が5億2,130万余円、特別支援学校費が4億3,542万余円、教職員費(中学校)が2億2,172万余円、それぞれ増加したのに対し、学校建設費が16億7,893万余円、文化振興費が3億6,094万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額7億5,498万余円は繰越明許費であり、主なものは、学校建設費7億730万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は4億7,287万余円で、主なものは、私学振興費1億1,390万余円、教職員費（小学校）7,116万余円、全日制高等学校管理費6,770万余円、特別支援学校費4,443万余円及び教職員費（中学校）3,685万余円である。

第11款 災害復旧費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	13,721,853,000 ^円	10,375,494,132 ^円 (1.3%)	2,057,529,000 ^円	1,288,829,868 ^円
28	15,712,605,000	5,938,092,760 (0.8)	9,543,170,000	231,342,240
差 額	△1,990,752,000	4,437,401,372 (0.5)	△7,485,641,000	1,057,487,628
29/28	87.3 [%]	174.7 [%]	21.6 [%]	557.1 [%]

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.3%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

支出済額は103億7,549万余円で、前年度に比べ44億3,740万余円（74.7%）増加しているが、これは、主として、土木施設災害復旧費が3億2,397万余円、港湾災害復旧費が1億101万余円、それぞれ減少したのに対し、河川等災害復旧費が36億9,308万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は20億5,752万余円で、うち繰越明許費が16億4,528万余円、事故繰越が4億1,224万余円であり、主なものは、河川等災害復旧費11億5,301万余円及び農地農業施設災害復旧費6億4,045万余円で、これらは、関係機関との協議、許認可等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は12億8,882万余円で、主なものは、河川等災害復旧費9億483万余円である。

第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	127,067,618,000 円	127,067,618,000 (15.6%) 円	0 円	0 円
28	131,220,850,000	131,220,850,000 (16.6)	0	0
差 額	△4,153,232,000	△4,153,232,000 (△1.0)	0	0
29/28	96.8 %	96.8 %	—	—

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は15.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

支出済額は1,270億6,761万余円で、前年度に比べ41億5,323万余円（3.2%）減少しているが、これは、県債償還の利子が24億2,385万余円、県債償還の元金が17億217万余円、それぞれ減少したことによるものである。

第13款 諸 支 出 金

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	61,322,108,000 円	61,319,513,841 (7.5%) 円	0 円	2,594,159 円
28	59,631,336,000	59,628,946,909 (7.5)	0	2,389,091
差 額	1,690,772,000	1,690,566,932 (0.0)	0	205,068
29/28	102.8 %	102.8 %	—	108.6 %

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は前年度と同じく7.5%となっている。

支出済額は613億1,951万余円で、前年度に比べ16億9,056万余円（2.8%）増加しているが、これは、主として、地方消費税清算金が5億535万余円減少したのに対し、地方消費税交付金が13億6,813万余円、自動車取得税交付金が3億5,956万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は259万余円で、主なものは、地方消費税交付金100万余円及び地方消費税清算金96万余円である。

第14款 予 備 費

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予 備 費 充 用 額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) - (B)
29	200,000,000 ^円	69,884,234 ^円	130,115,766 ^円
28	200,000,000	112,241,999	87,758,001
差 額	0	△42,357,765	42,357,765
29/28	100.00%	62.3%	148.3%

予備費充用額は6,988万余円で、前年度に比べ4,235万余円（37.7%）減少している。

予備費充用額の主なものは、旅費1,659万余円、委託料1,636万余円、「負担金補助及び交付金」1,021万余円、需用費734万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	40,502,553 ^円	商 工 費	2,388,000 ^円
民 生 費	2,739,948	土 木 費	2,190,057
衛 生 費	11,717,000	警 察 費	4,927,750
労 働 費	212,132	教 育 費	3,516,000
農 林 水 産 業 費	1,690,794	合 計	69,884,234

3 特別会計

(1) 歳入

特別会計名	年 度		差 額	29/28
	29	28		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	388,024,729	429,771,221	△41,746,492	90.3
中小企業支援資金貸付事業特別会計	165,755,350	597,246,039	△431,490,689	27.8
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	87,629,440	94,014,440	△6,385,000	93.2
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	375,846	404,276	△28,430	93.0
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	35,876,300	42,862,362	△6,986,062	83.7
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	2,496,913	3,706,524	△1,209,611	67.4
港湾整備事業特別会計	8,383,386,958	6,554,371,114	1,829,015,844	127.9
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	187,700,000	0	187,700,000	皆増
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	29,915,214	32,397,628	△2,482,414	92.3
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	286,677,201	272,631,201	14,046,000	105.2
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	2,146,784	2,695,540	△548,756	79.6
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	741,359,309	716,533,860	24,825,449	103.5
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	6,764,519	7,703,495	△938,976	87.8
公債管理特別会計	205,504,142,562	221,386,775,639	△15,882,633,077	92.8
合 計	215,822,251,125	230,141,113,339	△14,318,862,214	93.8

平成29年度の収入済額の合計は2,158億2,225万余円で、前年度に比べ143億1,886万余円減少しているが、これは、主として、港湾整備事業特別会計が18億2,901万余円増加したのに対し、公債管理特別会計が158億8,263万余円減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金額の合計は、付表第9のとおり、1,281億4,112万余円であり、主なものは、公債管理特別会計1,270億6,761万余円である。

(2) 歳 出

特別会計名	年 度		差 額	29/28
	29	28		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	円 214,191,152	円 193,501,144	円 20,690,008	% 110.7
中小企業支援資金貸付事業特別会計	163,671,350	595,526,039	△431,854,689	27.5
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	62,835,000	75,629,000	△12,794,000	83.1
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	145,590	209,135	△63,545	69.6
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	20,782,300	22,080,062	△1,297,762	94.1
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	750,410	1,215,109	△464,699	61.8
港湾整備事業特別会計	8,097,413,437	6,321,769,682	1,775,643,755	128.1
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	187,700,000	0	187,700,000	皆増
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	29,881,000	32,364,000	△2,483,000	92.3
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	2,235,000	6,770,000	△4,535,000	33.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	595,633	853,211	△257,578	69.8
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	13,910,000	2,475,000	11,435,000	562.0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	903,461	1,398,995	△495,534	64.6
公債管理特別会計	205,458,682,634	221,327,963,469	△15,869,280,835	92.8
合 計	214,253,696,967	228,581,754,846	△14,328,057,879	93.7

平成29年度の支出済額の合計は2,142億5,369万余円で、前年度に比べ143億2,805万余円減少しているが、これは、主として、港湾整備事業特別会計が17億7,564万余円増加したのに対し、公債管理特別会計が158億6,928万余円減少したことによるものである。

一般会計への繰出金額の合計は、付表第9のとおり、1億5,932万余円であり、主なものは、中小企業支援資金貸付事業特別会計6,532万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計3,678万余円及び公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）2,934万余円である。

(3) 会計別決算状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
29	236,251,000	570,777,926	388,024,729	164.2 68.0	2,388,961	180,364,236	0	151,713,729
28	207,960,000	633,851,425	429,771,221	206.7 67.8	8,023,911	196,056,293	0	221,811,221
差額	28,291,000	△63,073,499	△41,746,492	—	△5,634,950	△15,692,057	0	—
29/28	113.6	90.0	90.3	—	29.8	92.0	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	236,251,000	214,191,152	0	22,059,848
28	207,960,000	193,501,144	0	14,458,856
差額	28,291,000	20,690,008	0	7,600,992
29/28	113.6	110.7	—	152.6

形式収支（歳入歳出差引額） 173,833,577円

この会計において、収入済額は3億8,802万余円で、前年度に比べ4,174万余円（9.7%）減少しているが、これは、主として、繰越金が3,080万余円減少したことによるものである。

不納欠損額238万余円は、貸付金元利償還金の時効完成によるものである。

収入未済額1億8,036万余円は貸付金元利償還金に係るもので、生活困窮等によるものである。

支出済額は2億1,419万余円で、前年度に比べ2,069万余円（10.7%）増加しているが、これは、主として、委託料が599万余円、貸付金が339万余円、それぞれ減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が2,001万余円、繰出金が1,015万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は2,205万余円で、主なものは、貸付金2,128万余円である。

中小企業支援資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(A)				
29	168,487,000	1,727,974,472	165,755,350	98.4 9.6	0	1,562,219,122	0	△2,731,650
28	602,637,000	2,220,837,349	597,246,039	99.1 26.9	0	1,623,591,310	0	△5,390,961
差額	△434,150,000	△492,862,877	△431,490,689	—	0	△61,372,188	0	—
29/28	28.0	77.8	27.8	—	—	96.2	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	168,487,000	163,671,350	0	4,815,650
28	602,637,000	595,526,039	0	7,110,961
差額	△434,150,000	△431,854,689	0	△2,295,311
29/28	28.0	27.5	—	67.7

形式収支(歳入歳出差引額) 2,084,000円

この会計において、収入済額は1億6,575万余円で、前年度に比べ4億3,149万余円(72.2%)減少しているが、これは、主として、一般会計繰入金が105万余円増加したのに対し、繰越金が3億5,052万余円減少したことによるものである。

収入未済額15億6,221万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産・廃業等によるものである。

支出済額は1億6,367万余円で、前年度に比べ4億3,185万余円(72.5%)減少しているが、これは、主として、貸付金が78万余円増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が2億4,837万余円、繰出金が1億8,445万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は481万余円で、主なものは、「償還金、利子及び割引料」176万余円、「補償、補填及び賠償金」110万円、繰出金84万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
29	62,835,000	87,629,440	87,629,440	139.5 100.0	0	0	0	24,794,440
28	75,629,000	94,014,440	94,014,440	124.3 100.0	0	0	0	18,385,440
差額	△12,794,000	△6,385,000	△6,385,000	—	0	0	0	—
29/28	83.1	93.2	93.2	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	62,835,000	62,835,000	0	0
28	75,629,000	75,629,000	0	0
差額	△12,794,000	△12,794,000	0	0
29/28	83.1	83.1	—	—

形式収支（歳入歳出差引額） 24,794,440円

この勘定において、収入済額は8,762万余円で、前年度に比べ638万余円（6.8%）減少しているが、これは、繰越金が933万余円増加したのに対し、貸付金元利収入が1,571万余円減少したことによるものである。

支出済額は6,283万余円で、前年度に比べ1,279万余円（16.9%）減少しているが、これは、「償還金、利子及び割引料」が852万余円、繰出金が426万余円、それぞれ減少したことによるものである。

就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
29	370,000	375,846	375,846	101.6%	0	0	0	5,846
				100.0				
28	402,000	404,276	404,276	100.6%	0	0	0	2,276
				100.0				
差額	△32,000	△28,430	△28,430	—	0	0	0	—
29/28	92.0%	93.0%	93.0%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	370,000	145,590	0	224,410
28	402,000	209,135	0	192,865
差額	△32,000	△63,545	0	31,545
29/28	92.0%	69.6%	—	116.4%

形式収支（歳入歳出差引額） 230,256円

この勘定において、収入済額は37万余円で、前年度に比べ2万余円（7.0%）減少しているが、これは、主として、繰越金が13万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が16万余円減少したことによるものである。

支出済額は14万余円で、前年度に比べ6万余円（30.4%）減少しているが、これは、主として、旅費が5万余円減少したことによるものである。

不用額は22万余円で、主なものは、旅費21万円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入未 済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
29	31,460,000	209,432,800	35,876,300	114.0 17.1	0	173,556,500	0	4,416,300
28	36,798,000	223,427,862	42,862,362	116.5 19.2	0	180,565,500	0	6,064,362
差額	△5,338,000	△13,995,062	△6,986,062	—	0	△7,009,000	0	—
29/28	85.5	93.7	83.7	—	—	96.1	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	31,460,000	20,782,300	0	10,677,700
28	36,798,000	22,080,062	0	14,717,938
差額	△5,338,000	△1,297,762	0	△4,040,238
29/28	85.5	94.1	—	72.6

形式収支（歳入歳出差引額） 15,094,000円

この勘定において、収入済額は3,587万余円で、前年度に比べ698万余円（16.3%）減少しているが、これは、主として、貸付金元利収入が483万余円、繰越金が129万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額1億7,355万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は2,078万余円で、前年度に比べ129万余円（5.9%）減少しているが、これは、「償還金、利子及び割引料」が86万余円、繰出金が43万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1,067万余円で、「償還金、利子及び割引料」711万余円及び繰出金355万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
29	1,281,000	2,496,913	2,496,913	194.9 100.0	0	0	0	1,215,913
28	1,668,000	3,706,524	3,706,524	222.2 100.0	0	0	0	2,038,524
差額	△387,000	△1,209,611	△1,209,611	—	0	0	0	—
29/28	76.8	67.4	67.4	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	1,281,000	750,410	0	530,590
28	1,668,000	1,215,109	0	452,891
差額	△387,000	△464,699	0	77,699
29/28	76.8	61.8	—	117.2

形式収支（歳入歳出差引額） 1,746,503円

この勘定において、収入済額は249万余円で、前年度に比べ120万余円（32.6%）減少しているが、これは、主として、繰越金が4万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が109万余円減少したことによるものである。

支出済額は75万余円で、前年度に比べ46万余円（38.2%）減少しているが、これは、主として、旅費が23万余円、賃金が8万余円、需用費が7万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は53万余円で、主なものは、旅費23万余円、役務費13万余円及び賃金8万余円である。

港湾整備事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納 欠損額	収未 済額	過誤納額	対予 算増 減額 (C)-(A)
				(A)				
29	8,530,441,000	8,414,323,850	8,383,386,958	98.3	145,016	30,791,876	0	△147,054,042
				99.6				
28	6,677,221,000	6,591,652,304	6,554,371,114	98.2	0	37,281,190	0	△122,849,886
				99.4				
差額	1,853,220,000	1,822,671,546	1,829,015,844	—	145,016	△6,489,314	0	—
29/28	127.8	127.7	127.9	—	—	82.6	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
29	8,530,441,000	8,097,413,437	330,044,000	102,983,563
28	6,677,221,000	6,321,769,682	202,338,000	153,113,318
差額	1,853,220,000	1,775,643,755	127,706,000	△50,129,755
29/28	127.8	128.1	163.1	67.3

形式収支(歳入歳出差引額) 285,973,521円

この会計において、収入済額は83億8,338万余円で、前年度に比べ18億2,901万余円(27.9%)増加しているが、これは、主として、一般会計繰入金が5億6,712万余円、埠頭用地造成債(県債)が3億8,800万円、それぞれ減少したのに対し、借換債(県債)が21億6,728万余円増加したことによるものである。

収入未済額は3,079万余円で、主として、港湾使用料に係るものであり、これは、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は80億9,741万余円で、前年度に比べ17億7,564万余円(28.1%)増加しているが、これは、主として、「償還金、利子及び割引料」(公債費利子)が8,941万余円、工事請負費が3,634万余円それぞれ減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」(公債費元金)が19億772万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億3,004万余円は繰越明許費であり、これは、設計調整に不測の日時を要したことによるものである。

不用額は1億298万余円で、主なものは、委託料4,446万余円及び工事請負費3,134万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
29	191,000,000	187,700,000	187,700,000	98.3%	0	0	0	△3,300,000
				100.0				
28	0	0	0	—	0	0	0	0
				—				
差額	191,000,000	187,700,000	187,700,000	—	0	0	0	—
29/28	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	191,000,000	187,700,000	0	3,300,000
28	0	0	0	0
差額	191,000,000	187,700,000	0	3,300,000
29/28	皆増	皆増	—	皆増

形式収支（歳入歳出差引額） 0円

この勘定において、収入済額は公共土木用地取得先行事業債（県債）1億8,770万円で、前年度に比べ皆増している。

支出済額は1億8,770万円で、前年度に比べ皆増しているが、これは、公有財産購入費9,592万余円、「補償、補填及び賠償金」9,177万余円である。

不用額は「補償、補填及び賠償金」の330万円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
29	29,914,000	29,915,214	29,915,214	100.0	0	0	0	1,214
				100.0				
28	32,397,000	32,397,628	32,397,628	100.0	0	0	0	628
				100.0				
差額	△2,483,000	△2,482,414	△2,482,414	—	0	0	0	—
29/28	92.3	92.3	92.3	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	29,914,000	29,881,000	0	33,000
28	32,397,000	32,364,000	0	33,000
差額	△2,483,000	△2,483,000	0	0
29/28	92.3	92.3	—	100.0

形式収支（歳入歳出差引額） 34,214円

この勘定において、収入済額は2,991万余円で、前年度に比べ248万余円（7.7%）減少しているが、これは、主として、基金運用収入が247万余円減少したことによるものである。

支出済額は2,988万余円で、前年度に比べ248万余円（7.7%）減少しているが、これは、繰出金が減少したことによるものである。

不用額は3万余円で、主なものは、需用費3万余円である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
29	100,000,000	305,108,000	286,677,201	286.7%	0	18,430,799	0	186,677,201
				94.0				
28	100,000,000	299,998,000	272,631,201	272.6%	0	27,366,799	0	172,631,201
				90.9				
差額	0	5,110,000	14,046,000	—	0	△8,936,000	0	—
29/28	100.0%	101.7%	105.2%	—	—	67.3%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	100,000,000	2,235,000	0	97,765,000
28	100,000,000	6,770,000	0	93,230,000
差額	0	△4,535,000	0	4,535,000
29/28	100.0%	33.0%	—	104.9%

形式収支（歳入歳出差引額） 284,442,201円

この勘定において、収入済額は2億8,667万余円で、前年度に比べ1,404万余円（5.2%）増加しているが、これは、主として、貸付金元利収入が735万円減少したのに対し、繰越金が1,609万余円増加したことによるものである。

収入未済額1,843万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額は223万余円で、前年度に比べ453万余円（67.0%）減少しているが、これは、貸付金が減少したことによるものである。

不用額9,776万余円は、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
29	1,757,000	2,146,784	2,146,784	122.2%	0	0	0	389,784
				100.0				
28	1,983,000	2,695,540	2,695,540	135.9%	0	0	0	712,540
				100.0				
差額	△226,000	△548,756	△548,756	—	0	0	0	—
29/28	88.6%	79.6%	79.6%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	1,757,000	595,633	0	1,161,367
28	1,983,000	853,211	0	1,129,789
差額	△226,000	△257,578	0	31,578
29/28	88.6%	69.8%	—	102.8%

形式収支（歳入歳出差引額） 1,551,151円

この勘定において、収入済額は214万余円で、前年度に比べ54万余円（20.4%）減少しているが、これは、主として、「違約金及び延滞利息」が13万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が44万余円、繰越金が21万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は59万余円で、前年度に比べ25万余円（30.2%）減少しているが、これは、主として、旅費が1万余円、需用費が1万余円、それぞれ増加したのに対し、繰出金が19万円、役務費が8万余円それぞれ減少したことによるものである。

不用額は116万余円で、主なものは、役務費108万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
29	200,000,000	791,104,000	741,359,309	370.7 93.7	0	49,744,691	0	541,359,309
28	200,000,000	768,891,000	716,533,860	358.3 93.2	0	52,357,140	0	516,533,860
差額	0	22,213,000	24,825,449	—	0	△2,612,449	0	—
29/28	100.0	102.9	103.5	—	—	95.0	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	200,000,000	13,910,000	0	186,090,000
28	200,000,000	2,475,000	0	197,525,000
差額	0	11,435,000	0	△11,435,000
29/28	100.0	562.0	—	94.2

形式収支（歳入歳出差引額） 727,449,309円

この勘定において、収入済額は7億4,135万余円で、前年度に比べ2,482万余円（3.5%）増加しているが、これは、主として、過年度収入が328万余円、貸付金元利収入が289万余円、それぞれ減少したのに対し、繰越金が3,115万余円増加したことによるものである。

収入未済額4,974万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は1,391万円で、前年度に比べ1,143万余円（462.0%）増加しているが、これは、貸付金が増加したことによるものである。

不用額1億8,609万円は、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
29	3,963,000	6,764,519	6,764,519	170.7 100.0	0	0	0	2,801,519
28	4,138,000	7,703,495	7,703,495	186.2 100.0	0	0	0	3,565,495
差額	△175,000	△938,976	△938,976	—	0	0	0	—
29/28	95.8	87.8	87.8	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
29	3,963,000	903,461	0	3,059,539
28	4,138,000	1,398,995	0	2,739,005
差額	△175,000	△495,534	0	320,534
29/28	95.8	64.6	—	111.7

形式収支（歳入歳出差引額） 5,861,058円

この勘定において、収入済額は676万余円で、前年度に比べ93万余円（12.2%）減少しているが、これは、主として、繰越金が128万余円増加したのに対し、「違約金及び延納利息」が213万余円減少したことによるものである。

支出済額は90万余円で、前年度に比べ49万余円（35.4%）減少しているが、これは、主として、役員費が17万余円、繰出金が15万円、旅費が6万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は305万余円で、主なものは、役員費232万余円である。

公債管理特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
29	205,506,567,000	205,504,142,562	205,504,142,562	100.0	0	0	0	△2,424,438
				100.0				
28	221,387,497,000	221,386,775,639	221,386,775,639	100.0	0	0	0	△721,361
				100.0				
差額	△15,880,930,000	△15,882,633,077	△15,882,633,077	—	0	0	0	—
29/28	92.8	92.8	92.8	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
29	205,506,567,000	205,458,682,634	0	47,884,366
28	221,387,497,000	221,327,963,469	0	59,533,531
差額	△15,880,930,000	△15,869,280,835	0	△11,649,165
29/28	92.8	92.8	—	80.4

形式収支(歳入歳出差引額) 45,459,928円

この会計において、収入済額は2,055億414万余円で、前年度に比べ158億8,263万余円(7.2%)減少しているが、これは、主として、「利子及び配当金」が2,732万余円増加したのに対し、借換債が101億7,926万余円、一般会計繰入金が41億5,323万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は2,054億5,868万余円で、前年度に比べ158億6,928万余円(7.2%)減少しているが、これは、主として、市場公募地方債の満期一括償還のための積立金が25億900万円増加したのに対し、償還元金の「償還金、利子及び割引料」が159億7,044万余円減少したことによるものである。

不用額は4,788万余円で、主なものは、起債発行手数料等役務費3,631万余円である。

4 資金の管理状況

平成29年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月末が最高額となっており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は1,743万余円で、前年度に比べ1,326万余円（43.2%）減少している。

(1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

年 度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
29	1,019,981	1,027,652	(0) 0	(0) 0	3月末 62,576 (最高額) 11月末 141,294
28	1,024,987	1,018,770	(0) 0	(0) 0	3月末 58,236 (最高額) 11月末 135,643
29/28	% 99.5	% 100.9	% —	% —	% 107.5

(注) 一時借入金の()書きは、基金繰替(外書き)である。

(2) 資金運用の状況

年 度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	譲渡性預金	通知預金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千円
29	25,764,450 (54回)	5,328,600 (10回)	20,435,850 (44回)	0 (0回)	17,434
28	28,371,910 (62回)	6,506,910 (10回)	21,865,000 (52回)	0 (0回)	30,702
29/28	% 90.8	% 81.9	% 93.5	% —	% 56.8

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。
2 ()書きは、運用回数である。

5 県債の借入償還状況

区分 会計	年度	前年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償 還 額			年度末残高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一 般 会 計	29	円 1,632,851,483,393	円 98,515,597,000	円 112,819,048,300	円 14,753,416,455	円 127,572,464,755	円 1,618,548,032,093
	28	1,644,721,872,340	102,650,837,000	114,521,225,947	17,163,641,395	131,684,867,342	1,632,851,483,393
	差 額	△11,870,388,947	△4,135,240,000	△1,702,177,647	△2,410,224,940	△4,112,402,587	△14,303,451,300
	29/28	% 99.3	% 96.0	% 98.5	% 86.0	% 96.9	% 99.1
特 別 会 計	29	円 40,718,823,067	円 68,008,280,280	円 69,239,874,781	円 810,443,741	円 70,050,318,522	円 39,487,228,566
	28	42,366,429,896	75,925,557,400	77,573,164,229	899,858,286	78,473,022,515	40,718,823,067
	差 額	△1,647,606,829	△7,917,277,120	△8,333,289,448	△89,414,545	△8,422,703,993	△1,231,594,501
	29/28	% 96.1	% 89.6	% 89.3	% 90.1	% 89.3	% 97.0
合 計	29	円 1,673,570,306,460	円 166,523,877,280	円 182,058,923,081	円 15,563,860,196	円 197,622,783,277	円 1,658,035,260,659
	28	1,687,088,302,236	178,576,394,400	192,094,390,176	18,063,499,681	210,157,889,857	1,673,570,306,460
	差 額	△13,517,995,776	△12,052,517,120	△10,035,467,095	△2,499,639,485	△12,535,106,580	△15,535,045,801
	29/28	% 99.2	% 93.3	% 94.8	% 86.2	% 94.0	% 99.1

(注) 平成28年度、29年度ともに一般会計借入額の発行差額はなし。

平成29年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆6,580億3,526万余円で、前年度末に比べ155億3,504万余円(0.9%)減少している。

一般会計における借入額は985億1,559万余円で、前年度に比べ41億3,524万円(4.0%)減少しているが、これは、主として、減収補填債が19億8,300万円、災害復旧事業債が11億6,160万円、それぞれ増加したのに対し、公共事業等債が48億3,270万円、一般単独事業債が16億9,677万余円、それぞれ減少したことによるものである。償還額は1,275億7,246万余円で、前年度に比べ41億1,240万余円(3.1%)減少している。

また、特別会計における借入額は680億828万余円で、前年度に比べ79億1,727万余円(10.4%)減少しているが、これは、主として、港湾整備事業債が20億7,428万余円増加したのに対し、借換債が101億7,926万余円減少したことによるものである。償還額は700億5,031万余円で、前年度に比べ84億2,270万余円(10.7%)減少している。

なお、県債及び公債費(性質別)の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

6 財 産

(1) 公有財産

区 分		平成28年度末	平成 29 年 度 中 増 減 高			平成29年度末
		現 在 高 (A)	増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	現 在 高 (A)+(D)
土 地		25,607,727.09 ^{m²}	315,650.13 ^{m²}	528,590.92 ^{m²}	△212,940.79 ^{m²}	25,394,786.30 ^{m²}
建 物		3,250,574.48 ^{m²}	57,253.58 ^{m²}	43,601.79 ^{m²}	13,651.79 ^{m²}	3,264,226.27 ^{m²}
山 林	所 有	46,659,306.02 ^{m²}	9,027,833.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	9,027,833.00 ^{m²}	55,687,139.02 ^{m²}
	分 収	22,145,478.74 ^{m²}	22,665.00 ^{m²}	632,900.00 ^{m²}	△610,235.00 ^{m²}	21,535,243.74 ^{m²}
動 産	航 空 機	1機	0	0	0	1機
	船 舶	4 1,101.00 ^隻	0 0 ^隻	0 0 ^隻	0 0 ^隻	4 1,101.00 ^隻
	浮 標	14個	0個	0個	0個	14個
	浮 棧 橋	74個	1個	0個	1個	75個
物 権	地上権(注1)	22,145,496.38 ^{m²}	22,665.00 ^{m²}	632,900.00 ^{m²}	△610,235.00 ^{m²}	21,535,261.38 ^{m²}
	その他の権利	1件	0	0	0	1件
無体財産権	特 許 権	50 ^件	5 ^件	7 ^件	△2 ^件	48 ^件
	著 作 権	1	0	0	0	1
	商 標 権	58	0	1	△1	57
	実用新案権	3	0	2	△2	1
	意 匠 権	4	0	0	0	4
	育成者権(注2)	56	5	6	△1	55
有 価 証 券 (株 券)		1,520,700,000 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円	1,520,700,000 ^円
出 資 に よ る 権 利		30,494,539,618 ^円	11,652,115 ^円	343,111,149 ^円	△331,459,034 ^円	30,163,080,584 ^円

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

平成29年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止や組織再編に伴う所管換・所属換等が含まれている。

ア 土 地

増加の主なものは、始良・伊佐教育事務所の共済住宅敷地(朝日住宅)(1,433.16^{m²})や観光課の大隅陸上競技トレーニング拠点施設敷地(324.95^{m²})の購入などであり、減少の主なものは、産業立地課の鹿児島臨海工業地帯一号用地(43,732.00^{m²})や障害福祉課のゆすの里(隣接地等)(41,589.62^{m²})の売却などである。

イ 建 物

増加の主なものは、鹿児島西警察署の庁舎棟（5,662.54㎡）や喜界高等学校の管理室・特別教室・普通教室（3,940.99㎡）の新築などである。

減少の主なものは、工業技術センターの奄美分庁舎（2,270.42㎡）の譲与や建築課の県営原良団地15号棟（1,413.24㎡）の取壊しなどである。

ウ 山 林

増加の主なものは、自然保護課の大和村内県有地（二ツ川地区）（2,843,487.00㎡）の購入などであり、減少の主なものは、大島支庁農林水産部の名音県行造林（481,600.00㎡）の地上権の解除などである。

エ 動 産

増加は、浮棧橋の新設である。

オ 物 権

増加の主なものは、薩摩中央高等学校の分収林に係るもの（13,601.00㎡）であり、減少の主なものは、大島支庁農林水産部の名音県行造林（481,600.00㎡）の地上権の解除などである。

カ 無体財産権

増加は特許権が5件、育成者権が5件であり、減少は特許権が7件、商標権が1件、実用新案権が2件、育成者権が6件である。

キ 有価証券

平成29年度中の増減はなく、平成29年度末の現在高は20件、15億2,070万円である。

ク 出資による権利

増加の主なものは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金への出捐金1,016万余円であり、減少の主なものは、被災者生活再建支援基金の出資金2億8,667万余円の取崩しである。

(2) 物 品

区 分	平成28年度末 現 在 高 (A)	平 成 2 9 年 度 中 増 減 高			平成29年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	1,330台	41	68	△27	1,303台
船 舶	4隻	0	0	0	4隻
事業建設機械	471台	6	8	△2	469台
医 療 機 械	257台	9	7	2	259台
美 術 工 芸 品	679点	1	0	1	680点
そ の 他	4,410台	129	110	19	4,429台
動 物	42頭	13	7	6	48頭

平成29年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は購入等であり，減少は売却等である。

イ 船舶

平成29年度中の増減はない。

ウ 事業建設機械

増加は鹿屋農業高等学校における農業機械類の購入等であり，減少は鹿屋農業高等学校における農業機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は環境林務課における検査装置の購入等であり，減少は大島支庁徳之島事務所保健衛生環境課における医療機器の棄却等である。

オ 美術工芸品

増加は歴史資料センター黎明館における寄附受納である。

カ その他

増加は原子力安全対策課における大気モニタ及びヨウ素サンプラ等の購入等であり，減少は税務課における税務総合システムサーバー機器の棄却等である。

キ 動物

増加は農業開発総合センターにおける種雄牛の購入等であり，減少は肉用牛改良研究所における種雄牛の売却等である。

(3) 債 権

平成29年度末における債権の現在高は688億1,550万余円で，前年度末に比べ3億544万余円（0.4％）減少している。

これは，主として，育英奨学資金貸付原資貸付金が3億8,436万余円，鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金が2億7,283万余円，それぞれ増加したのに対し，市町村振興資金貸付金が3億7,314万余円，介護保険財政安定化基金貸付金が2億1,923万余円，地域総合整備資金貸付金が1億5,720万円，中小企業高度化資金貸付金が1億5,529万余円，それぞれ減少したことによるものである。

なお，債権の発生及び償還の状況は，次表のとおりである。

債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中の増減額			平成29年度末 現在高
		発生額	償還額	差引増減額	
市町村振興資金貸付金	2,574,468,569	156,300,000	529,447,994	△ 373,147,994	2,201,320,575
地域改善対策専修学校等 奨学資金貸付金	10,005,050	0	2,278,067	△ 2,278,067	7,726,983
山川・根占航路安定的運航 確保事業貸付金	72,727,000	0	9,091,000	△ 9,091,000	63,636,000
林業・木材産業改善資金 貸付	68,362,799	2,235,000	20,746,000	△ 18,511,000	49,851,799
鹿児島県環境整備公社 運営費貸付金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
エコパークかごしま(仮称)整備 工事資金貸付金	5,878,560,000	0	0	0	5,878,560,000
訴訟費用貸付金	36,800,000	0	0	0	36,800,000
鹿児島県森林整備公社 運営資金貸付金	20,347,945,609	595,698,000	322,860,000	272,838,000	20,620,783,609
災害援護資金貸付金	12,170,900	0	2,049,070	△ 2,049,070	10,121,830
介護福祉士等修学資金 貸付	274,000	0	54,800	△ 54,800	219,200
看護職員修学資金等貸付金	530,869,100	65,670,000	35,336,400	30,333,600	561,202,700
へき地勤務医師等修学資金	948,720,000	185,590,000	58,110,000	127,480,000	1,076,200,000
国民健康保険広域化等支援 基金貸付金	113,200,000	0	21,200,000	△ 21,200,000	92,000,000
粒子線がん治療研究施設等 整備資金貸付金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付	956,919,351	99,180,549	147,765,183	△ 48,584,634	908,334,717
介護保険財政安定化基金 貸付	219,238,666	0	219,238,666	△ 219,238,666	0
中小企業高度化資金貸付金	2,190,703,257	785,000	156,075,563	△ 155,290,563	2,035,412,694
小規模企業者等設備資金 貸付	20,609,130	0	2,084,000	△ 2,084,000	18,525,130
かごしま産業おこし挑戦 基金資金貸付金	2,010,000,000	0	0	0	2,010,000,000
沿岸漁業改善資金貸付金	131,143,140	13,910,000	27,130,449	△ 13,220,449	117,922,691
農業改良資金貸付金	193,250,500	0	15,094,000	△ 15,094,000	178,156,500
就農支援資金貸付金	453,128,000	0	69,244,000	△ 69,244,000	383,884,000
獣医師確保対策修学資金 貸付	175,715,000	25,480,000	10,875,000	14,605,000	190,320,000
鹿児島県保留床取得資金 貸付	51,600,000	0	6,450,000	△ 6,450,000	45,150,000
鹿児島県住宅供給公社 健全化貸付金	11,478,000,000	0	0	0	11,478,000,000
育英奨学資金貸付原資 貸付	17,682,020,000	896,118,000	511,753,000	384,365,000	18,066,385,000
高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	896,000	0	714,000	△ 714,000	182,000
地域改善対策高等学校等 奨学資金貸付金	188,230,377	0	21,617,202	△ 21,617,202	166,613,175
地域総合整備資金貸付金	1,373,400,000	0	157,200,000	△ 157,200,000	1,216,200,000
合 計	69,120,956,448	2,040,966,549	2,346,414,394	△ 305,447,845	68,815,508,603

(4) 基金

平成29年度末における基金の現在高は1,781億2,761万余円で、前年度末に比べ148億4,169万余円(9.1%)増加している。

財政調整に活用可能な基金(財政調整積立基金, 県有施設整備積立基金, 県債管理基金(一般会計分))の平成29年度末現在高は, 250億1,034万余円で, 前年度末に比べ1,684万余円増加している。

なお, 基金の積立て及び取崩しの状況は, 次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中の増減額			平成29年度末 現在高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
財政調整積立基金	17,544,548,145	4,350,364,408	4,338,747,000	11,617,408	17,556,165,553
災害救助基金	624,573,534	41,157,864	5,606,636	35,551,228	660,124,762
県有施設整備積立基金	17,050,691	2,219	0	2,219	17,052,910
県債管理基金	94,884,876,625	25,221,647,889	14,470,000,000	10,751,647,889	105,636,524,514
一般会計分	7,431,902,879	5,228,177	0	5,228,177	7,437,131,056
公債管理特別会計分	87,452,973,746	25,216,419,712	14,470,000,000	10,746,419,712	98,199,393,458
発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	746,569,725	991,832	0	991,832	747,561,557
環境保全基金	221,763,092	0	46,702,242	△ 46,702,242	175,060,850
地域福祉基金	13,441,268	20,161	0	20,161	13,461,429
鹿児島臨海環境整備基金	4,601,891,539	6,883,925	75,885,757	△ 69,001,832	4,532,889,707
中山間地域等保全対策基金	1,609,696,000	2,030,000	0	2,030,000	1,611,726,000
森林整備地域活動支援基金	163,509,147	349,468	0	349,468	163,858,615
国民健康保険広域化等支援基金	540,337,059	21,982,526	4,171,483	17,811,043	558,148,102
介護保険財政安定化基金	2,429,793,331	220,576,916	0	220,576,916	2,650,370,247
肥薩おれんじ鉄道経営安定基金	75,769,565	75,011	0	75,011	75,844,576
共生・協働の地域社会 づくり基金	1,951,223,587	59,439,324	65,634,570	△ 6,195,246	1,945,028,341
産業廃棄物管理型最終処分場 整備推進基金	183,649,921	87,157,950	16,470,471	70,687,479	254,337,400
地域医療対策基金	421,176,936	122,200,000	160,403,633	△ 38,203,633	382,973,303
後期高齢者医療財政安定化基金	5,039,921,976	331,615,700	0	331,615,700	5,371,537,676
かごしま応援寄附金基金	13,104,779	0	13,104,779	△ 13,104,779	0
消費者行政活性化基金	2,384,541	1,221	2,385,000	△ 2,383,779	762
安心こども基金	38,063,315	1,694,584	15,188,000	△ 13,493,416	24,569,899

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中の増減額			平成29年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
地域雇用創出推進基金	2,214,826,748	3,884,419	2,218,711,167	△ 2,214,826,748	0
森林整備推進等基金	93,347,553	93,406,919	93,128,600	278,319	93,625,872
医療施設耐震化臨時特例 基金	430,777,611	2,353,855	47,809,000	△ 45,455,145	385,322,466
安心・安全ふるさと創生 基金	14,948,193,362	6,703,446,937	2,598,826,000	4,104,620,937	19,052,814,299
国民体育大会・全国障害者 スポーツ大会施設整備等基金	9,240,064,629	9,732,414	1,267,737,927	△ 1,258,005,513	7,982,059,116
鶴丸城楼門復元協力 寄附金 基金	76,730,791	334,000	75,000,000	△ 74,666,000	2,064,791
農地中間管理事業支援等 基金	1,223,539,585	3,094,919	523,775,290	△ 520,680,371	702,859,214
地域医療介護総合確保基金	2,682,605,714	2,274,965,870	1,275,767,394	999,198,476	3,681,804,190
国民健康保険財政安定化 基金	809,076,168	2,609,454,790	0	2,609,454,790	3,418,530,958
発電用施設周辺地域振興 基金	443,407,549	650,023	12,764,660	△ 12,114,637	431,292,912
基金現在高 (土地開発基金除く)	163,285,914,486	42,169,515,144	27,327,819,609	14,841,695,535	178,127,610,021

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中の増減額			平成29年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
土地開発基金(注)	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金現在高総計	169,285,914,486	42,169,515,144	27,327,819,609	14,841,695,535	184,127,610,021

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定により、別途審査を行っている。

付

表

付表 第1 実質収支額（特別会計）

特別会計名	年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	形式収支		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	29	円 388,024,729	円 214,191,152	円 173,833,577	円 0	円 173,833,577
	28	429,771,221	193,501,144	236,270,077	0	236,270,077
	差額	△41,746,492	20,690,008	△62,436,500	0	△62,436,500
中小企業支援資金貸付事業特別会計	29	165,755,350	163,671,350	2,084,000	0	2,084,000
	28	597,246,039	595,526,039	1,720,000	0	1,720,000
	差額	△431,490,689	△431,854,689	364,000	0	364,000
就農支援資金貸付事業特別会計	29	126,378,499	84,513,300	41,865,199	0	41,865,199
	28	140,987,602	99,133,306	41,854,296	0	41,854,296
	差額	△14,609,103	△14,620,006	10,903	0	10,903
港湾整備事業特別会計	29	8,383,386,958	8,097,413,437	285,973,521	47,044,000	238,929,521
	28	6,554,371,114	6,321,769,682	232,601,432	119,338,000	113,263,432
	差額	1,829,015,844	1,775,643,755	53,372,089	△72,294,000	125,666,089
公共土木用地取得先行事業等特別会計	29	217,615,214	217,581,000	34,214	0	34,214
	28	32,397,628	32,364,000	33,628	0	33,628
	差額	185,217,586	185,217,000	586	0	586
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	29	288,823,985	2,830,633	285,993,352	0	285,993,352
	28	275,326,741	7,623,211	267,703,530	0	267,703,530
	差額	13,497,244	△4,792,578	18,289,822	0	18,289,822
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	29	748,123,828	14,813,461	733,310,367	0	733,310,367
	28	724,237,355	3,873,995	720,363,360	0	720,363,360
	差額	23,886,473	10,939,466	12,947,007	0	12,947,007
公債管理特別会計	29	205,504,142,562	205,458,682,634	45,459,928	0	45,459,928
	28	221,386,775,639	221,327,963,469	58,812,170	0	58,812,170
	差額	△15,882,633,077	△15,869,280,835	△13,352,242	0	△13,352,242
合計	29	215,822,251,125	214,253,696,967	1,568,554,158	47,044,000	1,521,510,158
	28	230,141,113,339	228,581,754,846	1,559,358,493	119,338,000	1,440,020,493
	差額	△14,318,862,214	△14,328,057,879	9,195,665	△72,294,000	81,489,665

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A)/(B)	平成 29年度	平成 28年度
	円	円	円	%	%	%
1 県 税	149,127,229,788	147,272,119,689	1,855,110,099	101.3	17.9	18.0
2 地方消費税清算金	59,654,308,559	56,915,781,526	2,738,527,033	104.8	7.2	7.0
3 地方譲与税	26,809,141,000	26,109,319,000	699,822,000	102.7	3.2	3.2
4 地方特例交付金	597,728,000	529,932,000	67,796,000	112.8	0.1	0.1
5 地方交付税	270,558,540,000	274,188,710,000	△3,630,170,000	98.7	32.6	33.6
6 交通安全対策特別交付金	581,822,000	612,769,000	△30,947,000	94.9	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	4,263,148,946	4,488,480,581	△225,331,635	95.0	0.5	0.6
8 使用料及び手数料	11,916,458,052	11,991,244,136	△74,786,084	99.4	1.4	1.5
9 国庫支出金	154,124,920,631	138,019,084,278	16,105,836,353	111.7	18.5	16.9
10 財産収入	3,994,064,107	3,300,173,254	693,890,853	121.0	0.5	0.4
11 寄附金	67,602,764	96,442,837	△28,840,073	70.1	0.0	0.0
12 繰入金	12,993,598,184	16,454,461,975	△3,460,863,791	79.0	1.6	2.0
13 繰越金	25,351,805,880	18,979,473,069	6,372,332,811	133.6	3.0	2.3
14 諸収入	12,514,172,194	13,931,196,130	△1,417,023,936	89.8	1.5	1.7
15 県債	98,515,597,000	102,651,137,000	△4,135,540,000	96.0	11.9	12.6
合 計	831,070,137,105	815,540,324,475	15,529,812,630	101.9	100.0	100.0

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 27年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 24年度
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	26,809,141	3.2	26,109,319	3.2	699,822				
	地 方 特 例 交 付 金	597,728	0.1	529,932	0.1	67,796				
	地 方 交 付 税	270,558,540	32.6	274,188,710	33.6	△3,630,170				
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	581,822	0.1	612,769	0.1	△30,947				
	国 庫 支 出 金	154,124,920	18.5	138,019,084	16.9	16,105,836				
	県 債	98,515,597	11.9	102,651,137	12.6	△4,135,540				
	計	551,187,748	66.3	542,110,951	66.5	9,076,797	101.7	64.9	68.6	70.7
自 主 財 源	県 税	149,127,230	17.9	147,272,120	18.0	1,855,110				
	地 方 消 費 税 清 算 金	59,654,309	7.2	56,915,782	7.0	2,738,527				
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,263,149	0.5	4,488,480	0.6	△225,331				
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,916,458	1.4	11,991,244	1.5	△74,786				
	財 産 収 入	3,994,064	0.5	3,300,173	0.4	693,891				
	寄 附 金	67,603	0.0	96,443	0.0	△28,840				
	繰 入 金	12,993,598	1.6	16,454,462	2.0	△3,460,864				
	繰 越 金	25,351,806	3.0	18,979,473	2.3	6,372,333				
	諸 収 入	12,514,172	1.5	13,931,196	1.7	△1,417,024				
計	279,882,389	33.7	273,429,373	33.5	6,453,016	102.4	35.1	31.4	29.3	28.8
合 計	831,070,137	100.0	815,540,324	100.0	15,529,813	101.9	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	(対前年度比)	(対前年度比)	(対前年度比)
	決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	29/28 前年度増減額 (A) - (B)	28/27 前年度増減額	27/26 前年度増減額
	円	円	円	円	円
一 般 会 計			(95.3%)	(80.5%)	(87.0%)
県 税	2,076,577,457	2,178,381,062	△ 101,803,605	△ 528,862,510	△ 404,864,972
分 担 金 及 び 負 担 金	55,157,977	55,868,270	(98.7) △ 710,293	(98.6) △ 791,539	(99.6) △ 245,551
使 用 料 及 び 手 数 料	185,127,403	189,166,811	(97.9) △ 4,039,408	(96.8) △ 6,271,307	(96.5) △ 7,196,668
うち県営住宅使用料	155,179,265	156,343,464	(99.3) △ 1,164,199	(98.2) △ 2,908,687	(96.2) △ 6,366,805
財 産 収 入	0	0	0	0	0
諸 収 入	1,293,307,114	1,168,459,201	(110.7) 124,847,913	(88.7) △ 149,584,150	(46.0) △ 1,545,031,976
うち独占禁止法違反 事案に係る損害賠償金	284,112,708	284,112,708	(100.0) 0	(66.6) △ 142,470,750	(21.0) △ 1,609,286,708
うち行政代執行に 伴う弁償金	641,518,864	512,162,864	(125.3) 129,356,000	(101.2) 6,272,381	(112.5) 56,283,000
計	3,610,169,951	3,591,875,344	(100.5) 18,294,607	(84.0) △ 685,509,506	(68.6) △ 1,957,339,167
特 別 会 計					
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	180,364,236	196,056,293	(92.0) △ 15,692,057	(89.6) △ 22,720,431	(90.4) △ 23,239,671
中小企業支援資金 貸付金	1,562,219,122	1,623,591,310	(96.2) △ 61,372,188	(95.7) △ 73,438,188	(97.2) △ 48,251,601
就農支援資金貸付金 (農業改良資金貸付金)	173,556,500	180,565,500	(96.1) △ 7,009,000	(95.8) △ 7,863,300	(96.2) △ 7,371,062
港湾使用料等 (港湾整備事業)	30,791,876	37,281,190	(82.6) △ 6,489,314	(90.2) △ 4,052,118	(114.3) 5,156,797
林業・木材産業改善 資金貸付金	18,430,799	27,366,799	(67.3) △ 8,936,000	(111.3) 2,780,250	(95.5) △ 1,149,580
沿岸漁業改善資金 貸付金	49,744,691	52,357,140	(95.0) △ 2,612,449	(90.0) △ 5,821,262	(90.9) △ 5,813,790
計	2,015,107,224	2,117,218,232	(95.2) △ 102,111,008	(95.0) △ 111,115,049	(96.5) △ 80,668,907
合 計	5,625,277,175	5,709,093,576	(98.5) △ 83,816,401	(87.8) △ 796,624,555	(76.2) △ 2,038,008,074

付表 第5-1 税目別収入済額

年 度	29	28	差 額	(A)/(B)
税 目	(A)	(B)	(A) - (B)	
個人県民税	円 43,893,229,387	円 42,607,309,435	円 1,285,919,952	% 103.0
法人県民税	5,511,790,737	5,316,607,106	195,183,631	103.7
県民税利子割	520,428,611	289,948,332	230,480,279	179.5
個人事業税	1,292,294,835	1,243,139,705	49,155,130	104.0
法人事業税	28,172,683,764	28,846,423,125	△ 673,739,361	97.7
地方消費税	29,777,622,927	29,858,687,462	△ 81,064,535	99.7
不動産取得税	4,014,836,499	3,892,285,831	122,550,668	103.1
県たばこ税	1,778,583,892	1,873,491,539	△ 94,907,647	94.9
ゴルフ場利用税	397,801,960	397,041,920	760,040	100.2
自動車取得税	1,828,184,200	1,312,013,500	516,170,700	139.3
軽油引取税	(12,759,661,127) 12,759,654,194	(12,554,998,084) 12,554,998,084	(204,663,043) 204,656,110	(101.6) 101.6
自動車税	17,770,783,154	17,672,422,264	98,360,890	100.6
鉱 区 税	8,291,300	8,965,400	△ 674,100	92.5
狩 猟 税	26,606,600	28,024,700	△ 1,418,100	94.9
核燃料税	1,219,019,600	1,216,840,800	2,178,800	100.2
産業廃棄物税	155,411,195	153,920,486	1,490,709	101.0
小 計	149,127,222,855	147,272,119,689	1,855,103,166	101.3
旧法による税	6,933	0	6,933	皆増
軽油引取税	6,933	0	6,933	皆増
合 計	149,127,229,788	147,272,119,689	1,855,110,099	101.3

(注) 軽油引取税の()書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第5-2 税目別収入未済額

年 度 税 目	29		28		差 額 (A) - (B)	(A) / (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
個人県民税	円 1,602,252,499	% 77.2	円 1,690,674,091	% 77.6	円 △ 88,421,592	% 94.8
法人県民税	21,629,516	1.0	20,131,744	0.9	1,497,772	107.4
個人事業税	30,846,884	1.5	42,647,965	2.0	△ 11,801,081	72.3
法人事業税	56,267,544	2.7	31,345,880	1.4	24,921,664	179.5
不動産取得税	151,015,047	7.3	134,243,176	6.2	16,771,871	112.5
ゴルフ場利用税	382,326	0.0	382,326	0.0	0	100.0
軽油引取税	(114,820)	(0.0)	(1,966,125)	(0.1)	(△1,851,305)	(5.8)
	114,820	0.0	851,012	0.0	△ 736,192	13.5
自動車税	211,118,021	10.2	254,657,955	11.7	△ 43,539,934	82.9
鉱 区 税	2,950,800	0.1	2,331,800	0.1	619,000	126.5
小 計	2,076,577,457	100.0	2,177,265,949	99.9	△ 100,688,492	95.4
旧法による税	0	0.0	1,115,113	0.1	△ 1,115,113	0.0
軽油引取税	0	0.0	1,115,113	0.1	△ 1,115,113	0.0
合 計	2,076,577,457	100.0	2,178,381,062	100.0	△ 101,803,605	95.3

(注) 軽油引取税の()書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	平 成 29年度	平 成 28年度
1 議 会 費	円 1,347,876,207	円 1,370,885,581	円 △ 23,009,374	% 98.3	% 0.2	% 0.2
2 総 務 費	52,298,768,444	43,472,862,085	8,825,906,359	120.3	6.4	5.5
3 民 生 費	107,910,713,360	105,189,455,456	2,721,257,904	102.6	13.3	13.3
4 衛 生 費	55,618,217,418	55,527,569,681	90,647,737	100.2	6.8	7.0
5 労 働 費	1,782,467,593	1,950,418,537	△ 167,950,944	91.4	0.2	0.3
6 農林水産業費	77,567,227,022	66,666,245,856	10,900,981,166	116.4	9.5	8.4
7 商 工 費	10,652,432,122	11,938,141,243	△ 1,285,709,121	89.2	1.3	1.5
8 土 木 費	85,776,440,712	85,443,434,714	333,005,998	100.4	10.6	10.8
9 警 察 費	37,884,476,249	36,822,563,735	1,061,912,514	102.9	4.7	4.7
10 教 育 費	183,796,867,116	185,019,052,038	△ 1,222,184,922	99.3	22.6	23.4
11 災 害 復 旧 費	10,375,494,132	5,938,092,760	4,437,401,372	174.7	1.3	0.8
12 公 債 費	127,067,618,000	131,220,850,000	△ 4,153,232,000	96.8	15.6	16.6
13 諸 支 出 金	61,319,513,841	59,628,946,909	1,690,566,932	102.8	7.5	7.5
14 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	813,398,112,216	790,188,518,595	23,209,593,621	102.9	100.0	100.0

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		差 額		構 成 比 の 推 移			
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	(A)/(B)	平 成 27年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 24年度
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
義 務 的 経 費	人 件 費	229,471,068	28.2	228,202,266	28.9	1,268,802	100.6				
	職 員 給	169,858,417	20.9	169,260,749	21.4	597,668					
	そ の 他	59,612,651	7.3	58,941,517	7.5	671,134					
	扶 助 費	123,532,116	15.2	121,597,104	15.4	1,935,012	101.6				
	公 債 費	126,779,935	15.6	130,905,963	16.6	△4,126,028	96.8				
	計	479,783,119	59.0	480,705,333	60.8	△922,214	99.8	60.3	61.1	57.1	60.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	153,781,484	18.9	137,919,458	17.5	15,862,026	111.5				
	補 助	106,200,554	13.0	90,950,166	11.5	15,250,388					
	単 独	39,666,157	4.9	37,813,877	4.8	1,852,280					
	そ の 他	7,914,773	1.0	9,155,415	1.2	△1,240,642					
	災害復旧事業費	10,159,512	1.3	5,748,218	0.7	4,411,294	176.7				
	補 助	9,783,912	1.2	4,304,104	0.5	5,479,808					
	単 独	347,794	0.1	1,213,563	0.2	△865,769					
	そ の 他	27,806	0.0	230,551	0.0	△202,745					
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—				
	計	163,940,996	20.1	143,667,676	18.2	20,273,320	114.1	17.2	19.3	21.5	20.1
そ の 他 経 費	物 件 費	25,104,837	3.1	26,978,416	3.4	△1,873,579	93.1				
	維 持 補 修 費	4,452,801	0.5	4,301,365	0.5	151,436	103.5				
	補 助 費 等	118,950,879	14.6	117,942,523	14.9	1,008,356	100.9				
	積 立 金	16,947,489	2.1	10,673,977	1.3	6,273,512	158.8				
	出 資 金	11,334	0.0	522,284	0.1	△510,950	2.2				
	貸 付 金	3,133,152	0.4	3,752,444	0.5	△619,292	83.5				
	繰 出 金	1,073,505	0.1	1,644,501	0.2	△570,996	65.3				
計	169,673,997	20.9	165,815,510	21.0	3,858,487	102.3	22.5	19.6	21.4	19.4	
合 計		813,398,112	100.0	790,188,519	100.0	23,209,593	102.9	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29	50,543,919	1,284,922	51,828,841	330,044	0	330,044	50,873,963	1,284,922	52,158,885
28	70,001,455	0	70,001,455	202,338	0	202,338	70,203,793	0	70,203,793
差額	△19,457,536	1,284,922	△18,172,614	127,706	0	127,706	△19,329,830	1,284,922	△18,044,908
29/28	72.2%	皆増	74.0%	163.1%	—	163.1%	72.5%	皆増	74.3%

2 予算繰越額の款別対前年度比較表

区 分		29			28			差 引	
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
		件	千円	%	件	千円	%	件	千円
一 般 会 計	総務費	29	1,424,811	2.7	18	2,445,142	3.5	11	△1,020,331
	民生費	10	340,053	0.7	39	1,811,294	2.6	△29	△1,471,241
	衛生費	8	271,813	0.5	35	333,560	0.5	△27	△61,747
	農林水産業費	357	19,313,416	37.0	681	25,322,977	36.1	△324	△6,009,561
	商工費	55	1,800,505	3.5	40	1,553,368	2.2	15	247,137
	土木費	847	25,819,804	49.5	817	28,038,948	39.9	30	△2,219,144
	警察費	1	45,922	0.1	2	51,179	0.1	△1	△5,257
	教育費	30	754,988	1.5	32	901,817	1.3	△2	△146,829
	災害復旧費	104	2,057,529	3.9	126	9,543,170	13.6	△22	△7,485,641
	計	1,441	51,828,841	99.4	1,790	70,001,455	99.7	△349	△18,172,614
特別会計	港湾整備事業特別会計	18	330,044	0.6	8	202,338	0.3	10	127,706
	計	18	330,044	0.6	8	202,338	0.3	10	127,706
合 計		1,459	52,158,885	100.0	1,798	70,203,793	100.0	△339	△18,044,908

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	5,902,000	36,789,521
中小企業支援資金貸付事業特別会計	5,741,033	65,323,155
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	20,945,000
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	172,000	0
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	0	6,927,580
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	0	0
港湾整備事業特別会計	1,061,586,000	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	0	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	0	29,341,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	104,000	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
公債管理特別会計	127,067,618,000	0
合 計	128,141,123,033	159,326,256

付表 第10 資金の管理状況

1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区分	平成29年度						平成28年度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高
				借入額	返済額					借入額	返済額	
3月	—	—	—	—	—	58,236	—	—	—	—	—	17,665
4月	(19,155) 80,997	(69,297) 24,338	(△50,142) 56,659	0	0	64,753	(48,407) 81,238	(68,076) 28,546	(△19,670) 52,692	0	0	50,687
5月	(33,942) 45,271	(15,124) 57,970	(18,817) △12,699	0	0	70,872	(37,981) 46,663	(15,282) 56,460	22,700 △9,797	0	0	63,589
6月	103,884	69,417	34,467	0	0	105,339	106,590	68,897	37,693	0	0	101,282
7月	23,265	35,965	△12,700	0	0	92,639	19,461	35,514	△16,052	0	0	85,230
8月	45,614	47,644	△2,029	0	0	90,609	45,016	44,902	113	0	0	85,344
9月	91,050	96,393	△5,343	0	0	85,266	89,904	104,577	△14,672	0	0	70,671
10月	55,299	85,763	△30,465	0	0	54,801	57,638	75,378	△17,739	0	0	52,932
11月	130,346	43,853	86,493	0	0	141,294	124,132	41,421	82,711	0	0	135,643
12月	56,712	90,511	△33,799	0	0	107,495	66,042	79,453	△13,411	0	0	122,231
1月	19,777	49,775	△29,998	0	0	77,497	26,788	46,235	△19,448	0	0	102,784
2月	50,659	49,823	836	0	0	78,333	62,427	50,146	12,281	0	0	115,065
3月	258,558	274,314	△15,757	0	0	62,576	245,990	302,820	△56,829	0	0	58,236
4月	26,575 (100,138)	82,259 (25,771)	△55,684 (74,367)	0	0	81,259	19,155 (80,997)	69,297 (24,338)	△50,142 (56,659)	0	0	64,753
5月	31,975 (60,137)	19,626 (82,844)	12,349 (△22,707)	0	0	70,900	33,942 (45,271)	15,124 (57,970)	18,817 (△12,699)	0	0	70,872
合計	1,019,981	1,027,652	—	0	0	—	1,024,987	1,018,770	—	0	0	—

- (注) 1 4月, 5月の上段は前年度分である。
 2 収入額, 支出額の各合計額は()書きを除いた当該年度の合計額である。
 3 端数処理の関係で残高が一致しない場合がある。

2 一時借入金の状況

年度	借入金額	返済金額	支払利息	借入限度額
29	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
28	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	—
29/28	—	—	—	—

3 基金繰替の状況

年度	期間	繰替金額	繰替戻し金額	支払利息	対象基金名
29	—	円 0	円 0	円 0	—
28	—	0	0	0	—

付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

1 県債（一般会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成25年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成25年度=100)
	千円	%		千円	
25	125,698,967	95.3	100.0	1,681,743,919	100.0
26	103,291,816	82.2	82.2	1,668,692,211	99.2
27	101,360,012	98.1	80.6	1,644,721,872	97.8
28	102,650,837	101.3	81.7	1,632,851,483	97.1
29	98,515,597	96.0	78.4	1,618,548,032	96.2

2 公債費（一般会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成25年度=100)
	千円	%	
25	137,386,334	99.8	100.0
26	136,974,350	99.7	99.7
27	144,511,150	105.5	105.2
28	130,905,963	90.6	95.3
29	126,779,935	96.8	92.3

3 県債（特別会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成25年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成25年度=100)
	千円	%		千円	
25	35,072,620	63.3	100.0	45,640,158	100.0
26	66,496,301	189.6	189.6	44,055,322	96.5
27	63,286,414	95.2	180.4	42,366,430	92.8
28	75,925,557	120.0	216.5	40,718,823	89.2
29	68,008,280	89.6	193.9	39,487,229	86.5

4 公債費（特別会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成25年度=100)
	千円	%	
25	36,997,765	63.2	100.0
26	69,066,382	186.7	186.7
27	65,955,904	95.5	178.3
28	78,473,023	119.0	212.1
29	70,050,319	89.3	189.3

Ⅱ 平成29年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

平成29年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

平成29年度鹿児島県土地開発基金運用状況

2 審査期間

平成30年8月10日から同年9月5日まで

3 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

第3 審査の意見

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものであり、基金の額（平成29年度末）は、60億円となっている。

平成29年度は、都市計画道路新町線2用地の取得に係る円滑な執行を図るため、983.16㎡、1億3,235万円を取得し、983.16㎡、1億5,704万余円を一般会計へ譲渡した。

その結果、平成30年3月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など4件56万3,221.59㎡の19億8,332万余円、預金が40億1,667万余円である。

また、基金の運用収入2,988万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に全額を計上して受け入れている。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

1 土地開発基金の運用状況

(単位：円, m²)

区 分	平成29年3月31日 現 在 (A)	平成 29 年 度 中 の 増 減			平成30年3月31日 現 在 (A)+(D)	
		増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)		
土 地	数 量	563, 221. 59	983. 16	983. 16	0	563, 221. 59
	※ 金 額	2, 008, 021, 827	132, 350, 000	157, 045, 444	△24, 695, 444	1, 983, 326, 383
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
預 金	3, 991, 978, 173	157, 045, 444	132, 350, 000	24, 695, 444		4, 016, 673, 617
基金の総額	6, 000, 000, 000	—	—	—		6, 000, 000, 000
基金運用収入	32, 356, 315	—	—	—		29, 881, 586

※ 土地の「金額」欄には、土地取得費用のほか建物等移転補償費用が含まれる。

2 土地（数量）の対前年度末比較表

(単位：m²)

予 定 用 途	平成29年3月31日 現 在 (A)	平成30年3月31日 現 在 (B)	差 引 (B)-(A)
霧島くりの工業団地用地	554, 147. 90	554, 147. 90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8, 240. 00	8, 240. 00	0
荒田職員公舎用地	833. 69	833. 69	0
都市計画道路新町線2用地	0. 00	0. 00	0
合 計	563, 221. 59	563, 221. 59	0